

# 野迫川村公共施設等総合管理計画

平成29年3月

野迫川村



# 目 次

第1章 はじめに.....	1
1. 計画策定の目的.....	1
2. 計画の位置づけ.....	2
3. 対象施設.....	3
第2章 公共施設等の現況及び将来の見通し.....	7
1. 現況と課題.....	7
2. 人口の状況と課題.....	11
3. 財政の状況と課題.....	12
第3章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針.....	13
1. 計画期間.....	13
2. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策.....	13
3. 現状や課題に関する基本認識.....	14
4. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方.....	16
5. フォローアップの実施方針.....	20
第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針.....	21
1. 公共建築物.....	21
2. インフラ施設.....	45
◆参考資料.....	49



# 第1章 はじめに

## 1. 計画策定の目的

野迫川村においては、公共施設等の老朽化が進む中、厳しい財政状況下であって、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されます。このことを踏まえ、早急に公共施設等の全貌を把握すると共に、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことが求められています。

このような野迫川村の公共施設等の維持・運営に関する諸課題に対応するため、国の「公共施設等総合管理計画策定にあたっての指針」（平成26年4月 総務省）に基づき、野迫川村の公共施設等の現状及び将来見通しを把握すると共に、公共施設等による適切な公共サービスの提供と財政負担の軽減・平準化を実現するための方針等を策定するものです。

### 公共施設等総合管理計画策定指針の概要①

#### 公共施設等総合管理計画の内容

**1 所有施設等の現状**

全ての公共施設等を対象に、以下の項目などについて、現状や課題を客観的に把握・分析。

- 老朽化の状況や利用状況をはじめとした公共施設等の状況
- 総人口や年代別人口についての今後の見通し
- 公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費やこれらの経費に充当可能な財源の見込み

**2 施設全体の管理に関する基本的な方針**

- 計画期間  
10年以上とすることが望ましい。
- 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方針  
全ての公共施設等の情報を管理・集約する部署を定めるなどして取り組むことが望ましい。
- 現状分析を踏まえた基本方針  
現状分析を踏まえ、今後の公共施設等の管理に関する基本方針を記載。
- バージョンアップ  
計画の進捗状況等についての評価の実施について記載。評価結果等の議会への報告や公表方法についても記載することが望ましい。なお、今後は、管理を行うに際し基礎となる情報として、固定資産台帳等を利用していくことが望ましい。

**3 地方財政措置**

- 計画策定に要する経費について、平成26年度からの3年間にわたり特別交付税措置(措置率 1/2)
- 計画に基づく公共施設等の除却について、地方債の特例措置を創設(地方財政法改正)  
特例期間 平成26年度以降当分の間、地方債の充当率 75%(資金手当)  
地方債計画計上額 300億円(一般単独事業(一般)の内数)

### 公共施設等総合管理計画策定指針の概要②

#### 公共施設等総合管理計画に基づく老朽化対策の推進イメージ

**公共施設等の管理**

- 長期的視点に立った老朽化対策の推進
- 適切な維持管理・修繕の実施
- トータルコストの縮減・平準化
- 計画の不断の見直し・充実

**まちづくり**

- PPP/PFIの活用
- 将来のまちづくりを見据えた検討
- 議会・住民との情報及び現状認識の共有

**国土強靱化**

- 計画的な点検・診断
- 修繕・更新の履歴の集積・蓄積
- 公共施設等の安全性の確保
- 耐震化の推進

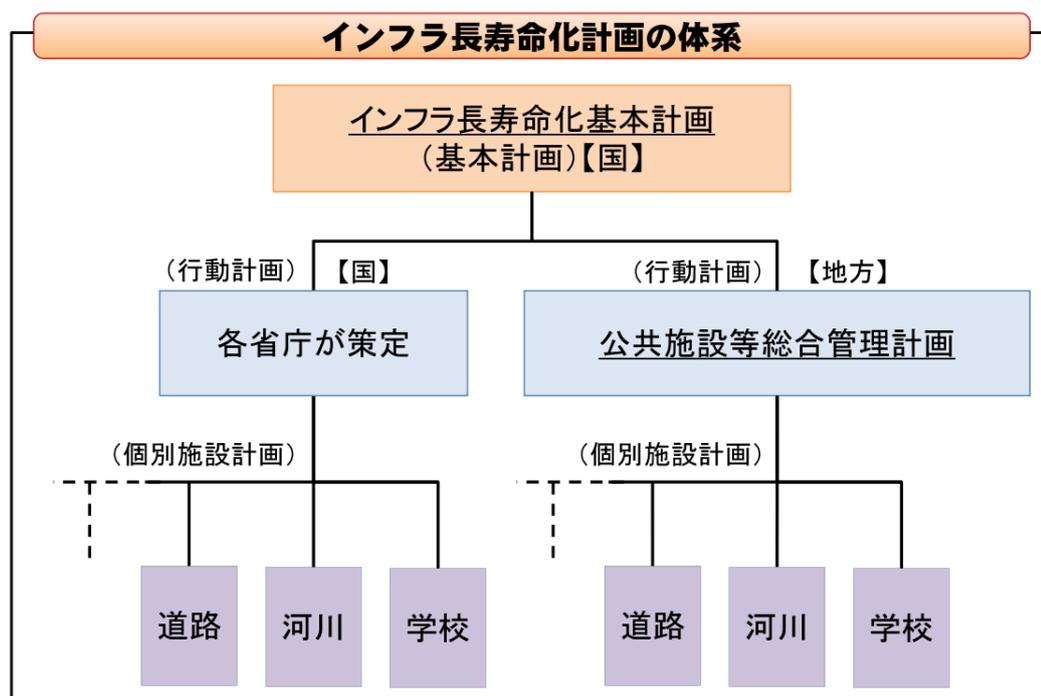
出典：「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」の概要（総務省：H26.4.22）

### 公共施設等総合管理計画策定指針の概要

## 2. 計画の位置づけ

本計画は、野迫川村が所有する公共施設等の総合的・計画的な管理や利活用に関する基本的な方針（行動計画）を定めるものとし、今後の各公共施設等の「個別の施設計画」等を策定する場合の指針として位置づけとするものです。

今後、本計画に基づき、中長期的な視点から、維持管理・更新、耐震化・長寿命化、統合や廃止等を計画的に行い、財政的な負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置・運用を実現していきます。



出典：「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」の概要（総務省：H26. 4. 22）

### インフラ長寿命化計画の体系

### 3. 対象施設

本計画の対象とする公共施設等は、役場庁舎や公民館・学校等の公共建築物及び道路や上下水道等のインフラ施設とします。

対象施設は、公共建築物は12分類であり、インフラ施設は3分類となります。

また、公共建築物の名称、建築年、延床延長等の一覧と位置図を次頁以降に示します。

**表 対象施設の分類と名称**

区分	大分類	中分類	施設例
公共 建築物	①市民文化系施設	集会施設	生活改善センター、公民館、山村振興センター
	②社会教育系施設	博物館等	平維盛歴史の里
	③スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	ホテル、キャンプ場 等
	④産業系施設	産業系施設	地場産業振興センター
	⑤学校教育系施設	学校	野迫川村一貫校 等
	⑥子育て支援施設	幼児・児童施設	野迫川村児童館
	⑦保健・福祉施設	高齢福祉施設	グループホーム「ゆうゆう苑」
	⑧医療施設	医療施設	診療所
	⑨行政系施設	庁舎	庁舎
	⑩公営住宅	—	村営住宅
	⑪公園	—	公園
	⑫その他	—	職員住宅 等
インフラ 施設	①道路	—	本線（附属施設除く）
	②橋りょう	—	
	③上水道	—	

※大分類は、「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書（財団法人自治総合センター、H23.3）」に記載された用途分類を使用。

■施設一覧

No	大分類	施設名	建物名	主管課名称	管理形態	所在地	構造	面積 (㎡)	建設 年度	耐震化 状況	
1	①市民文化系施設	柞原生活改善センター	集会所	総務課	直営	大字柞原21	木造	110.0	1979	未実施	
2			中生活改善センター	集会所	総務課	直営	大字 中249	木造	96.0	1986	新耐震基準
3			上生活改善センター	集会所	総務課	直営	大字上448	木造	98.0	1984	新耐震基準
4			池津川生活改善センター	集会所	総務課	直営	大字池津川	木造	102.0	1982	新耐震基準
5			立里生活改善センター	集会所	総務課	直営	大字立里 84	木造	92.0	1983	新耐震基準
6			上垣内生活改善センター	集会所	総務課	直営	大字北股	木造	97.0	1986	新耐震基準
7			北股生活改善センター	集会所	総務課	直営	大字北股 231	木造	110.0	1981	新耐震基準
8			平生活改善センター	集会所	総務課	直営	大字平 54	木造	82.0	1980	未実施
9			大股生活改善センター	集会所	総務課	直営	大字北今西 50	木造	87.0	1978	未実施
10			北今西生活改善センター	集会所	総務課	直営	大字北今西 427	木造	89.0	1982	新耐震基準
11			檜股生活改善センター	集会所	総務課	直営	大字檜股 122	木造	97.0	1978	未実施
12			弓手原生活改善センター	集会所	総務課	直営	大字弓手原 150	木造	97.0	1979	未実施
13			公民館	公民館	教育委員会	直営	大字中 157	鉄筋(RC)	1,235.8	1991	新耐震基準
14			山村振興センター	集会所	教育委員会	直営	大字北股 97-2	鉄筋(RC)	656.0	1973	未実施
15	②社会教育系施設	平維盛歴史の里	事務所	産業課	直営	大字平 51	木造	87.0	1989	新耐震基準	
笛の茶屋			木造				110.0	1989	新耐震基準		
資料館			木造				87.0	1989	新耐震基準		
休憩所			木造				63.0	1989	新耐震基準		
維盛庵			木造				130.0	1989	新耐震基準		
便所			木造				3.0	1989	新耐震基準		
公衆便所			木造				22.0	1989	新耐震基準		
16			③スポーツ・レクリエーション系施設				ホテルのせ川	ホテルのせ川	産業課	指定管理	大字北今西 426
ふるさと山の交流館	鉄筋(RC)	2,253.0		1995	新耐震基準						
17	奥高野自然の里	奥高野自然の里		管理等	産業課	指定管理	大字北今西 440	木造	53.0	1996	新耐震基準
バンガロー								木造	35.0	1996	新耐震基準
バンガロー								木造	35.0	1996	新耐震基準
バンガロー								木造	35.0	1996	新耐震基準
バンガロー								木造	35.0	1996	新耐震基準
バンガロー								木造	35.0	1996	新耐震基準
19	高野豆腐伝承館	伝承館		産業課	直営	大字柞原 636	鉄骨	139.0	2005	新耐震基準	
20	北今西キャンプ場	北今西キャンプ場		バンガロー	産業課	指定管理	大字北今西	木造	35.0	2006	新耐震基準
バンガロー			木造					35.0	2006	新耐震基準	
バンガロー			木造					35.0	2006	新耐震基準	
バンガロー			木造					35.0	2006	新耐震基準	
便所			木造					16.0	2006	新耐震基準	
炊事場			木造					14.0	2006	新耐震基準	
21	ふれあい広場	屋内ゲートボール場	教育委員会	直営	池津川ホラ谷 344-114 番地	鉄筋	480.0	1994	新耐震基準		
22	④産業系施設	地場産業振興センター	地場産業振興センター	産業課	直営	大字北股 84 番地	鉄骨(耐火)	518.0	1997	新耐震基準	
23	⑤学校教育系施設	旧野川小学校	校舎	教育委員会	直営	大字中 369	鉄筋(RC)	718.4	1977	未実施	
屋内運動場			鉄骨				786.0	1993	新耐震基準		
24		旧野迫川中学校	校舎	教育委員会	直営	大字北股 38	鉄筋(RC)	1,136.0	1973	耐震改修実施済み	
			体育館				鉄骨	405.0	1974	耐震改修実施済み	
			給食室				鉄骨	178.0	1984	新耐震基準	
25		旧北今西小学校	校舎	教育委員会	直営	大字北今西 301	鉄筋(RC)	553.0	1983	新耐震基準	
26	野迫川村一貫校	小学校舎	教育委員会	直営	大字北股 51	鉄筋(RC)	1,854.6	2004	新耐震基準		
		中学・保育園校舎				鉄筋(RC)	701.0	2015	新耐震基準		
		渡り廊下				鉄筋(RC)	34.0	2015	新耐震基準		
27	⑥子育て支援施設	野迫川村児童館	野迫川村児童館	住民課	直営	北股 97-2	鉄筋(RC)	190.0	1977	未実施	
28	⑦保健・福祉施設	グループホーム「ゆうゆう苑」	グループホーム「ゆうゆう苑」	住民課	指定管理	大字上	鉄筋(RC)	828.5	1996	新耐震基準	
29	⑧医療施設	診療所	診療所	住民課	直営	大字中 355	鉄筋(RC)	194.0	1972	未実施	
			医師住宅				木造	86.0	2011	新耐震基準	
			車庫				鉄骨	64.0	-	未実施	
30	⑨行政系施設	役場庁舎	本庁舎	総務課	直営	大字北股 84 番地	鉄筋(RC)	981.0	1963	未実施	
			車庫				鉄筋(RC)	128.0	-	未実施	
			車庫				鉄筋(RC)	35.0	-	未実施	

No	大分類	施設名	建物名	主管課名称	管理形態	所在地	構造	面積 (㎡)	建設 年度	耐震化 状況						
31	⑩公営住宅	上垣内団地	1号棟	総務課	直営	北股51番地	木造	74.0	1995	新耐震基準						
			2号棟				木造	74.0	1995	新耐震基準						
			3号棟				木造	74.0	1995	新耐震基準						
			4号棟				木造	74.0	1995	新耐震基準						
			5号棟				木造	74.0	1995	新耐震基準						
			6号棟				木造	74.0	1995	新耐震基準						
			7号棟				木造	74.0	1995	新耐震基準						
			8号棟				木造	74.0	1995	新耐震基準						
			9号棟				木造	74.0	1995	新耐震基準						
			特公賃-1				木造	55.0	1995	新耐震基準						
			特公賃-2				木造	55.0	1995	新耐震基準						
			特公賃-3				木造	55.0	1995	新耐震基準						
			特公賃-4				木造	55.0	1995	新耐震基準						
			32					上団地	A号棟	総務課	直営	上77番地	木造	69.0	2000	新耐震基準
B号棟	木造	69.0		2000	新耐震基準											
C号棟	木造	69.0		2000	新耐震基準											
D号棟	木造	69.0		2000	新耐震基準											
E号棟	木造	55.0		1999	新耐震基準											
F号棟	木造	55.0		1999	新耐震基準											
G号棟	木造	55.0		1999	新耐震基準											
特公賃-H	木造	57.0		2001	新耐震基準											
特公賃-I	木造	57.0		2001	新耐震基準											
特公賃-J	木造	57.0		2001	新耐震基準											
33		中団地		特公賃-A	総務課	直営			中273				木造	55.0	1999	新耐震基準
				特公賃-B									木造	55.0	1999	新耐震基準
			特公賃-C	木造			55.0	1999		新耐震基準						
			特公賃-D	木造			55.0	2000		新耐震基準						
			特公賃-E	木造			55.0	2000		新耐震基準						
34		柞原団地	1号棟	総務課	直営	柞原 191 の1	木造	74.0	1995	新耐震基準						
			2号棟				木造	74.0	1995	新耐震基準						
			3号棟				木造	74.0	1995	新耐震基準						
35		北股団地	D号棟	総務課	直営	北股366	簡防(PW)	75.0	2014	新耐震基準						
			D号棟物置				簡防(PW)	6.0	2014	新耐震基準						
			E号棟				木造	75.0	2014	新耐震基準						
			E号棟物置				木造	6.0	2014	新耐震基準						
36		北股改良住宅	A号棟	総務課	直営	北股 387-1	簡防(PW)	75.0	2014	新耐震基準						
			A号棟物置				簡防(PW)	6.0	2014	新耐震基準						
			B号棟				簡防(PW)	75.0	2014	新耐震基準						
			B号棟物置				簡防(PW)	6.0	2014	新耐震基準						
			C号棟				簡防(PW)	75.0	2014	新耐震基準						
			C号棟物置				簡防(PW)	6.0	2014	新耐震基準						
37	⑪公園	鶴姫公園	総合案内所	産業課	指定管理	大字北今西 426	木造	290.0	1993	新耐震基準						
			機械室				鉄骨・鉄筋(SRC)	14.0	1999	新耐震基準						
			展示棟				木造	178.0	1999	新耐震基準						
			展望塔				鉄骨(S)	357.0	1999	新耐震基準						
			便所				木造	10.0	1999	新耐震基準						
			38					弁天公園	公衆便所	産業課	直営	大字柞原	木造	22.0	1996	新耐震基準
展望棟	木造	48.0		1996	新耐震基準											
39	⑫その他	北股職員住宅	職員住宅	総務課	直営	大字北股 34 番地	木造	128.0	2015	新耐震基準						
40		グリーンセンター	食堂	産業課	直営	大字北股	鉄骨	53.0	-	未実施						
			便所				木造	31.0	-	未実施						
41		大股公衆便所	公衆便所	産業課	直営	大字大股	木造	9.0	2002	新耐震基準						
42		野川小学校教職員住宅	教職員住宅	教育委員会	直営	大字中 369	木造	243.0	1988	新耐震基準						
43		野迫川中学校教職員住宅	住宅	職員住宅	教育委員会	直営	大字北股 29	木造	50.0	1990	新耐震基準					
	木造							80.0	1990	新耐震基準						
	木造							109.0	1986	新耐震基準						
	木造							230.0	2012	新耐震基準						
計								22,560.3								



## 第2章 公共施設等の現況及び将来の見通し

### 1. 現況と課題

#### 1. 1 公共建築物

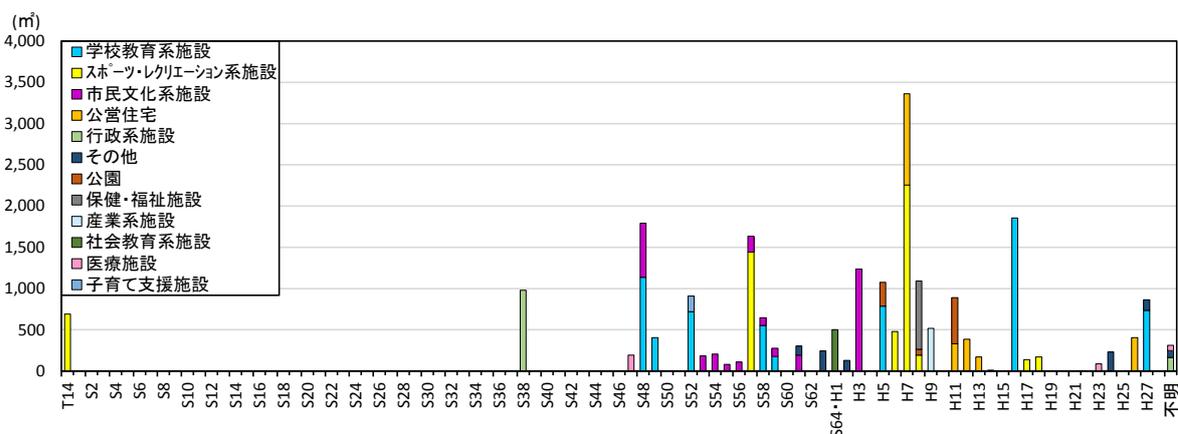
##### 1) 公共建築物の保有状況

対象施設は、43 施設、総延床面積 22,560 m<sup>2</sup>であり、平成 27 年国勢調査の野迫川村の人口 449 人に対して、村民一人当たり 50.2 m<sup>2</sup>の延床面積となっています。

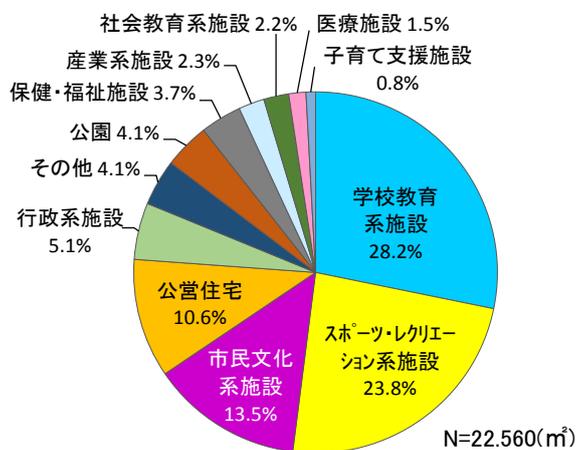
なお、人口 1 人あたりの公共建築物の延床面積は、人口 1 万人未満の規模の自治体と比較すると、全国では平均 10.61 m<sup>2</sup>であり、奈良県内では平均 19.12 m<sup>2</sup>であるのに対し、野迫川村は 50.2 m<sup>2</sup>と平均を大きく上回っています。

建築年度別の延床面積の状況を見ると、平成 7 年（1995 年）が最も多く整備され、次いで平成 16 年（2004 年）、昭和 48 年（1973 年）、昭和 57 年（1982 年）、平成 3 年（1991 年）となっています。

また、施設分類別の延床面積の構成比では、学校教育系施設が 28.2%と最も多く、次いで、スポーツ・レクリエーション系施設 23.8%、市民文化系施設 13.5%となっています。



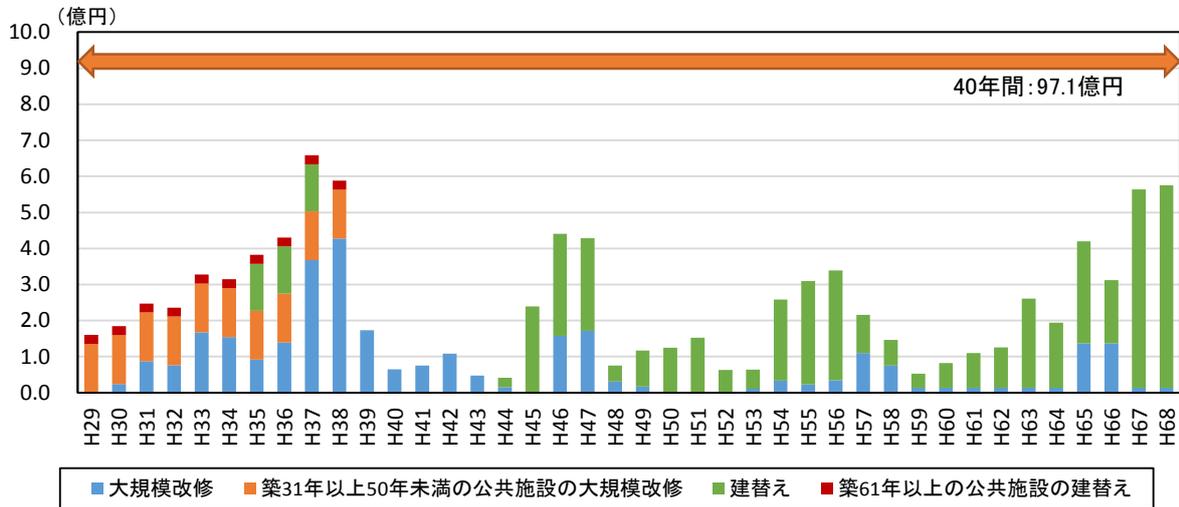
公共建築物の延床面積の状況（建築年度別）



公共建築物の延床面積の構成比（施設分類別）

## 2) 改修・更新費用の見通し

対象施設について、今後、必要と想定される改修・更新費を総務省提供ソフトを活用し算出した結果、今後40年間（平成29年[2017年]～平成68年[2056年]）、このまま公共建築物を全て保有し続けた場合の必要コストは97.1億円、年平均2.4億円となります。



### 将来の更新費用の推計（公共建築物）

※総務省提供ソフトは、財団法人 地域総合整備財団が作成。

算出根拠については公共施設更新費用算出ソフト仕様書を参照。

#### ◆算出の手法

- 現在の公共施設等をそれぞれ耐用年数の経過後に同じ面積・延長等で更新すると仮定。
- 公共建築物の延床面積の数量データに更新単価を乗じることにより将来の更新費用を推計。

#### ◆更新の考え方

- ・建替え：60年（建替え期間3年）
- ・大規模改修：30年（修繕期間2年）

※公共建築物の建物の建替え年数は、日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」から標準的な耐用年数として60年を採用。鉄筋コンクリート造、鉄骨造、木造別の耐用年数は採用していない。

※大規模改修の年数は、建物附属設備（電気設備、昇降機設備等）及び配管の耐用年数が概ね15年であることから2回目の改修である建設後30年で建築物の大規模改修を行い、その後30年で建て替えると仮定する。

#### ◆更新単価の設定の考え方

- ・既に更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価等を基に用途別に4段階の単価を設定する。この単位は、落札価格ではなく、予定価格又は設計価格を想定して設定している。なお、大規模改修の単価は、通常建替えの5～6割であるが、本試算では6割と想定し、この想定単価を設定する。

#### 【更新（建替え）及び大規模改修の単価】

	更新（建替え）	大規模改修
市民文化系施設、社会教育系施設、産業系施設、医療施設、行政系施設	40万円/㎡	25万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設、保健・福祉施設、その他	36万円/㎡	20万円/㎡
学校教育系施設、子育て支援施設、公園	33万円/㎡	17万円/㎡
公営住宅	28万円/㎡	17万円/㎡

## 1. 2 インフラ施設

### 1) インフラ施設の保有状況

対象施設は、道路延長が約 50.8km、橋りょう延長が 1,032.6m (82 橋)、上水道の管路延長が約 13.5km となっています。

**表 インフラ施設の保有状況**

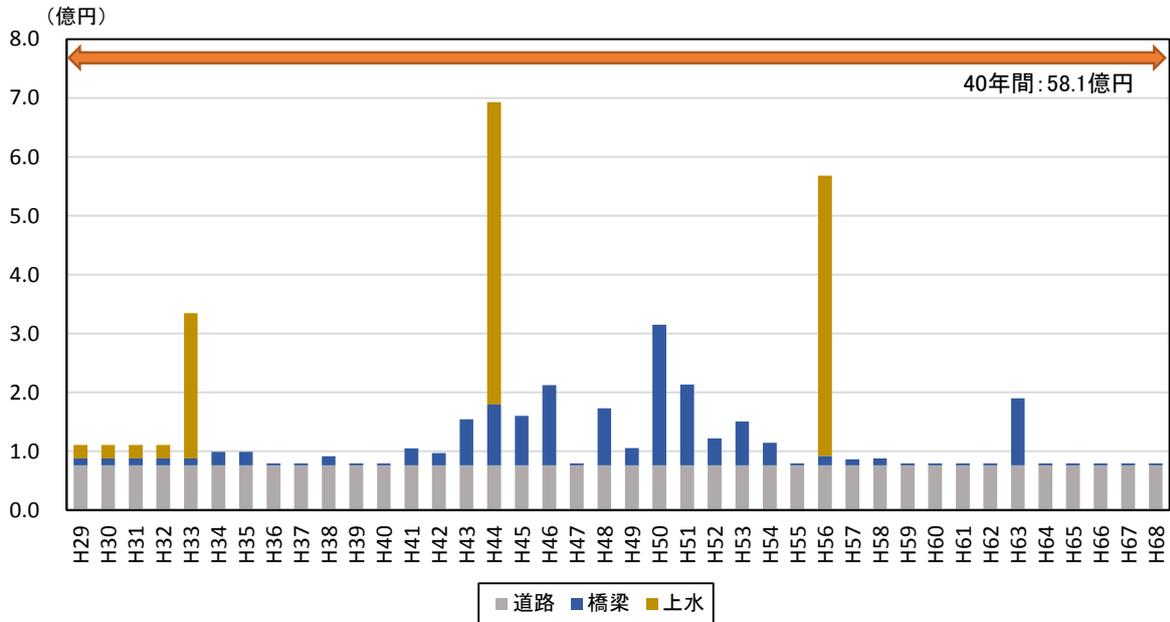
種別	内容	施設数量
道路	一般道路延長	50.8km
橋りょう	橋りょう延長	1,032.6m
	橋りょう数	82 橋
上水道	管路延長	13.5km

※道路及び橋りょうは、林道も含む。

※道路の延長は、舗装完了した区間で集計。

## 2) 改修・更新費用の見通し

道路、橋りょう、上水道のインフラ施設について、今後、必要と想定される改修・更新費用を総務省提供ソフトを活用し算出した結果、今後40年間（平成29年[2017年]～平成68年[2056年]）、このままインフラ施設を全て保有し続けた場合の必要コストは58.1億円、年平均1.5億円となります。



将来の更新費用の推計 (インフラ施設)

※総務省提供ソフトは、財団法人 地域総合整備財団が作成。

算出根拠については公共施設更新費用算出ソフト仕様書を参照。

### ◆算出の手法

1. 現在の公共施設等をそれぞれ耐用年数の経過後に同じ面積・延長等で更新すると仮定。
2. インフラ施設の面積・延長の数量データに更新単価を乗じることにより将来の更新費用を推計。

### ◆更新の考え方

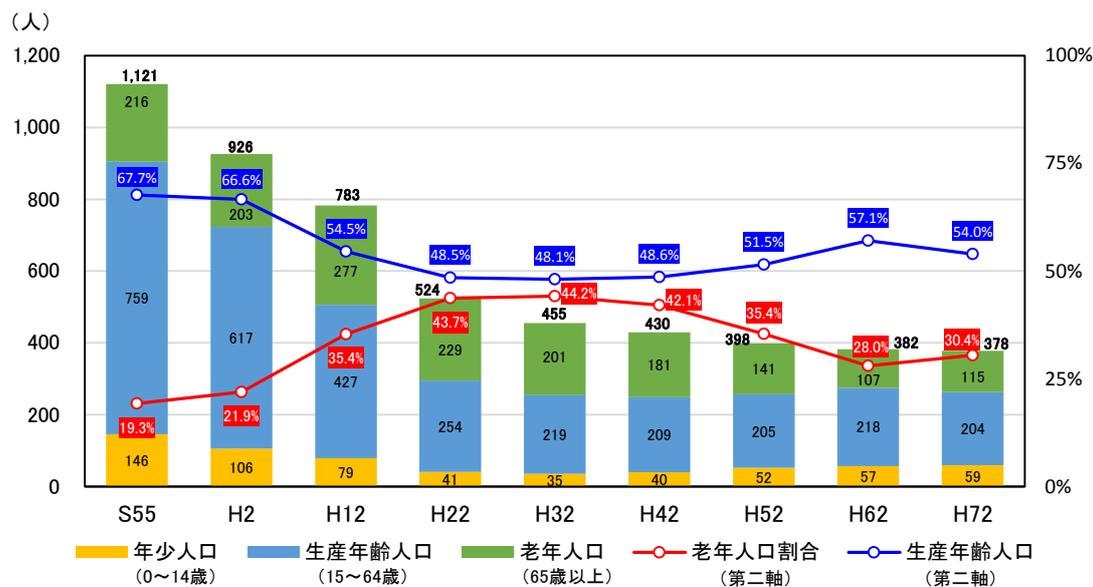
- 道路の更新年数：15年
- 橋りょうの更新年数：60年
- 上水道の更新年数：40年

## 2. 人口の状況と課題

野迫川村の総人口は、年々減少しており、平成 22 年には 524 人となっています。

「野迫川村人口ビジョン」(H28.3) においては、村独自の人口推計シミュレーションより、平成 72 年には約 380 人になると推計されています。

また、65 歳以上の高齢者数（老年人口割合）は、昭和 55 年では総人口の 2 割程度でしたが、平成 22 年には総人口の約半数が 65 歳以上の高齢者となっています。



人口の推移

出典：昭和 55 年～平成 22 年；国勢調査、平成 32 年～平成 72 年；野迫川村人口ビジョン（案）(H28.1)

### 3. 財政の状況と課題

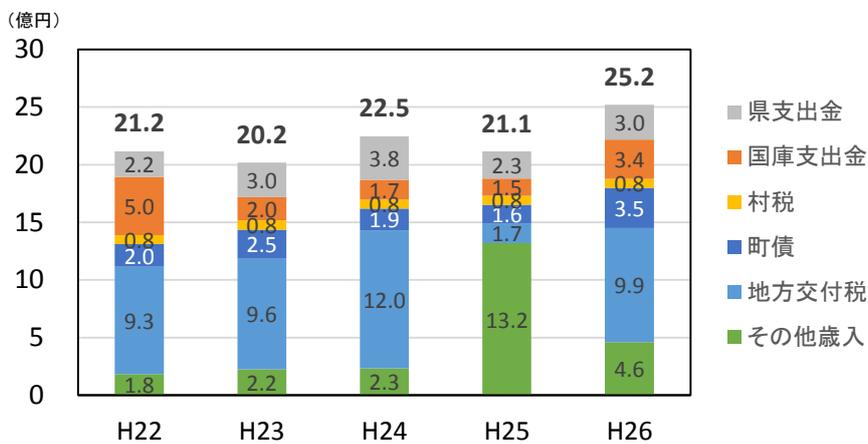
野迫川村の歳入は平成 26 年度で 25.2 億円であり、そのうち村税は 0.8 億円（全体の 3.1%）となっています。

歳出は平成 26 年度で 21.1 億円であり、そのうち扶助費は 0.1 億円（全体の 0.7%）ですが、今後、高齢化社会の進行に伴い増加するものと想定されます。

また、公共施設等の整備の財源となる投資的経費は 8.7 億円（全体の 41.4%）、維持補修費は 0.5 億円（全体の 2.5%）となっています。

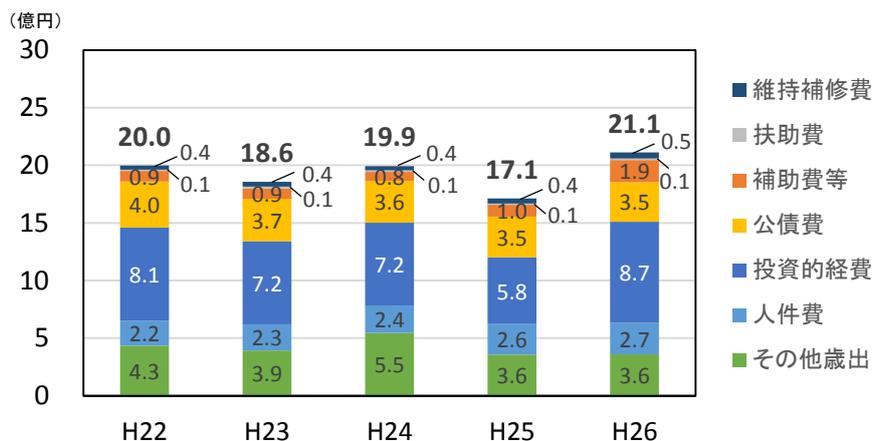
今後は、村の財政状況は厳しさを増すことが想定されることから、投資的経費に当てられる財源の確保が難しくなると考えられます。

また、村の歳入を見ると、地方交付税の割合が高い状況が続いていることから、国の施策に影響するところが大きい状況となっています。



歳入決算額の推移

出典：市町村決算カード（総務省）



歳出決算額の推移

出典：市町村決算カード（総務省）

※扶助費：社会保障制度の一環として生活困窮者、高齢者、児童、障がい者等に対して行う支援に要する経費。

※投機的経費：公共施設、道路、上下水道等の建設や用地購入等社会資本の形成に資する経費

## 第3章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

### 1. 計画期間

公共施設等（公共建築物、インフラ施設）のマネジメントを進めるためには、中長期的な視点が不可欠となります。

本計画の対象施設の更新時期や補修時期は、今後、40年の間に随時訪れることから、平成29年度（2017年度）から平成68年度（2056年度）までの40年を、本計画の計画期間とします。

なお、今後の本計画の進捗状況や社会情勢、財政状況等の変化、上位・関連計画の策定・改定等に対応して、計画は概ね10年毎に見直しを行っていくこととします。

### 2. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

#### 2. 1 全庁的な取組体制の構築

本計画の立案、並びに本計画に基づく取り組みを展開するにあたり、部署間にまたがる案件や予算等の財政的な連動等、役割分担や連携・調整が不可欠となります。

そのため、全庁的な組織（横断組織）を立ち上げ、その組織が中心となって計画を推進します。

#### 2. 2 情報管理・共有方策

公共施設等（公共建築物、インフラ施設）に関する情報の全庁的な一元管理を行うため、公共施設等の基本情報や管理運営状況の情報をデータベース化して管理するとともに、定期的に内容の更新を行います。

### 3. 現状や課題に関する基本認識

#### 3. 1 公共施設等の修繕・更新等への対応

築30年以上経過している公共建築物が、村の公共建築物の半数以上を占めていること等、野迫川村では公共施設等の老朽化が進んでおり、早急な対応が必要になっています。

今後、これらの公共施設等の修繕・更新等の費用が増大することが見込まれ、従来と同様の水準での修繕・更新等への投資を継続していくとすると、村の財政を圧迫し、他の行政サービスにも重大な影響を及ぼす可能性があることが予想されます。

また、修繕・更新等の費用は、突出して多くなる年（公共建築物：平成37年・平成38年に約6億円〔P8 グラフ参照〕、インフラ施設：平成44年・平成56年に約5～6億円〔P10 グラフ参照〕）があるため、年度毎の支出に極端な増減が生じるものと推測されます。

このような状況を回避するには、修繕・更新等にかかる費用を全体的に抑えるとともに、平準化させることが必要となるため、今後は、中長期的な視点による計画的・戦略的な公共施設等の管理・運営に取り組む必要があります。

特に、公共建築物のうち、村全体の延床面積のうち、20%以上を占める学校教育系施設やスポーツ・レクリエーション系施設、市民文化系施設は重点的な検討・対応が求められます。

#### 3. 2 人口減少・少子高齢化への対応

野迫川村の人口は減少傾向にあり、現在（平成27年度 国勢調査）は449人となっています。「野迫川村人口ビジョン」（平成28年度）の将来推計によると、人口対策を着実に実施した人口推計シミュレーションの結果から、平成72年には378人になると設定されています。

そのため、このような人口構成の大きな転換等に伴う村民のニーズの変化に対応した、公共施設等の適正な規模や配置等を検討していく必要があります。

なお、これらの検討にあたっては、単に規模を縮小し、費用を抑えるという視点だけでなく、「野迫川村総合戦略」の4つの基本目標の考えのもと、産業や観光の振興、子育て等に関わる行政サービスを向上させるための公共施設等への効果的な投資を通じ、観光客数の増加、I・Uターンをはじめとする定住人口の増加等につなげていくという視点も重要です。

##### 野迫川村総合戦略 4つの基本目標

- ①野迫川村の「山や森ともに生きるしごとをつくる」
- ②野迫川村に「戻ってくる人、魅かれてくる人、移ってくる人を増やす」
- ③野迫川村で「結婚し、子どもを産み、育てる喜びを感じる」
- ④美しい野迫川村で「自分らしく、なが～く、暮らす」

出典：野迫川村総合戦略（平成28年度策定）

### 3. 3 財政状況への対応

公共施設等（公共建築物・インフラ施設）の更新費用の推計では、今後 40 年間で約 155.2 億円、年間平均で約 3.9 億円〔P8、P10 グラフ参照〕の費用が必要になるという試算結果となっています。

今後、人口減少に伴い、村税収入等の一般財源の減少が予想されることに加え、少子高齢化に伴う扶助費等が増加することから、投資的経費や維持補修費等の公共施設等の整備や維持管理のための財源の確保が難しくなっていくことが予想されます。

今後は厳しい財政状況の中で、公共施設等の管理・運営にかかる費用を縮減し、かつ機能の維持を図っていくことが課題となります。

なお、公共施設等の新たな整備や更新・維持管理等にあたっては、民間企業等との連携や村民等との協働も視野に入れながら、事業の効率化や維持管理費の削減、創意工夫による公共施設等の機能・サービスの向上に取り組む必要があります。

## 4. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

公共施設等を適正な状態で管理し、村民が安全かつ快適に利用できるよう、以下の目標と考え方に基づき管理を行い、公共施設等のマネジメントを推進していきます。

### 4. 1 公共施設等に関する基本目標

#### 4. 1. 1 公共建築物

保有施設の集約化、用途変更等、施設の保有総量の維持、縮減に取り組めます。

また、施設の新設が必要な場合は、中長期的な総量規制の範囲内で、費用対効果を考慮して行います。

＜延床面積の縮減目標＞  
**総延床面積を 40 年間で約 15%縮減**  
(今後、約 40 年間の人口減少とあわせた削減量)

#### 4. 1. 2 インフラ施設

インフラ施設については、現状を把握し、点検等により対処方法を分析することで、保全需要の見通しを明らかにした上で、持続可能な施設保有を目指します。

## 4. 2 基本的な考え方

### 4. 2. 1 公共建築物

#### 1) 点検・診断等の実施方針

これまで、点検・診断等については、施設の建築年数や構造形式、劣化状況等を踏まえて個別に実施してきましたが、今後は、庁内で情報共有しつつ、計画的に施設の点検を実施し、施設の劣化による事故等を未然に防ぐとともに、随時点検の履歴等を確認できる仕組みを整備します。

#### 2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

築30年以上経過する建築物が多いことから、今後10年間に、施設の大規模改修のピークが来ることが想定されます。

以上から、今後は、施設の劣化状況等に応じて、計画的に維持管理・修繕・更新等を行っていきます。

#### 3) 安全確保の実施方針

近年、人口減少及び施設の老朽化が進んでいることから、使用されていない公共建築物も少なからずあります。

このような状況の中、点検・診断等により高度の危険が認められる施設については、安心・安全に利用できるよう維持・修繕に早急に取り組むこととし、老朽化等により危険性が高い施設については、廃止・撤去も含めて検討します。

なお、撤去等に時間を要する場合は、防護柵の設置等、立入禁止の措置を講じ、安全確保に十分な配慮を行います。

#### 4) 耐震化の実施方針

村が所有している公共建築物の約3割程度が未だに耐震化が不十分なままの状態となっています。財政状況を踏まえて計画的に耐震診断・耐震改修の実施を実施し、安全の確保を図ります。

#### 5) 長寿命化の実施方針

致命的な損傷となる前に、予防的な修繕を計画的に実施することにより、健全な状態を維持しながら、ライフサイクルコストの縮減を目指します。

#### 6) 統合や廃止の推進方針

まず施設の利用を図ることを十分検討し、特に、地域住民のボランティア活動や子育て支援等での利用が活発になることを目指しますが、利用者数の減少や費用縮減の観点等から、必要に応じて、施設の複合化や集約化を図ります。

また、用途が重複する施設は、機能集約のため、建替えの時期に合わせて、統廃合等も含めて検討を行います。

なお、廃止した公共施設については、他用途への転用や民間への売却等、有効活用を図っていきます。また、老朽化等によって転用・売却等が見込めない施設は、劣化による倒壊等、周辺環境に影響を与えないように速やかに解体・撤去を行います。

## 4. 2. 2 インフラ施設

### 1) 点検・診断等の実施方針

これまで、点検・診断等については、施工年数や構造形式、劣化状況等を踏まえて個別に実施してきましたが、今後は、庁内で情報共有しつつ、計画的にインフラ施設の点検を実施し、施設の劣化による落橋及び漏水や破裂等を未然に防ぐとともに、随時点検の履歴等を確認できる仕組みを整備します。

### 2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

これまでは、適宜、維持管理・修繕・更新等を行ってきましたが、今後は、各インフラ施設が更新年を迎え、相当規模の更新費用が発生することが想定されます。

一方で、インフラ施設は、廃止等による削減が難しいことから、今後は、これまでの整備状況や補修履歴等を踏まえ、効率的・計画的に維持管理・修繕・更新等を行います。

### 3) 耐震化の実施方針

今後も、「野迫川村橋梁長寿命化修繕計画」等に基づき、計画的に耐震化を実施していきます。

また、財政状況等を踏まえ、例えば災害時の避難経路上の道路及び橋梁等、施設の重要性・緊急性に配慮し、効率的・計画的に耐震化を進めていきます。

### 4) 長寿命化の実施方針

これまで、適時、個別に点検や改修を実施することにより、長寿命化を図ってきましたが、今後は、定期的な点検・修繕による予防保全に努め、長寿命化を推進していきます。

なお、既に策定されている「野迫川村橋梁長寿命化修繕計画」や、今後策定を予定している長寿命化計画については、本計画の方向性や方針と整合を図りつつ、長寿命化を推進していきます。

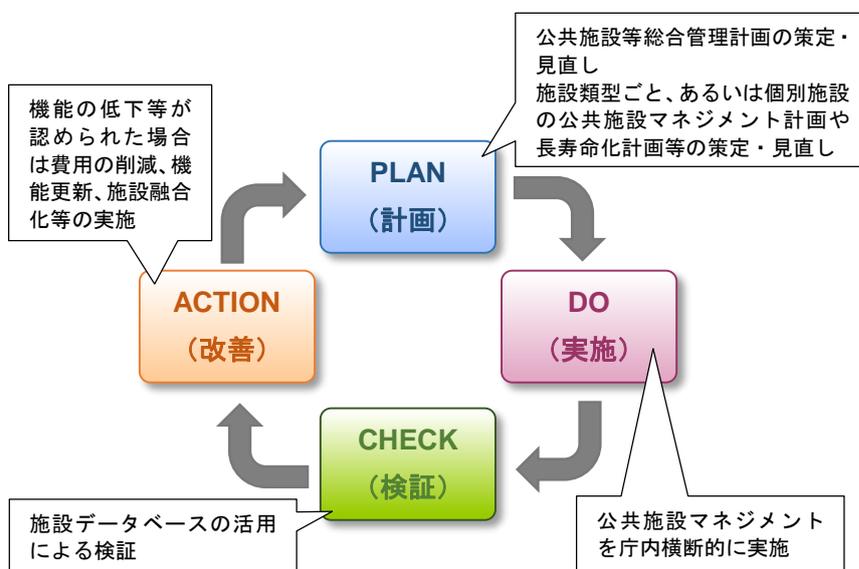
## 5. フォローアップの実施方針

持続可能な施設運営を確立するため、前述した全庁的な組織（横断組織）が中心となり、PDCA（計画・実行・検証・改善）サイクルを活用して進捗管理や見直しを行い、計画を進めていきます。

また、公共施設等のマネジメントの推進にあたっては、必要に応じて村民等への情報提供を行い、村全体で認識の共有化を図ります。

なお、今後の本計画の進捗状況や社会経済情勢、野迫川村の財政状況等の変化、上位・関連計画の策定・改定等に対応して、概ね10年毎に内容の見直しを行うものとします。

さらに、本計画やそれに基づく取り組みを、職員に定着させるために必要な研修会等を開催するとともに、必要に応じて、専門的知識や能力を有する有識者や専門家等の協力を得ながら進めます。



フォローアップイメージ

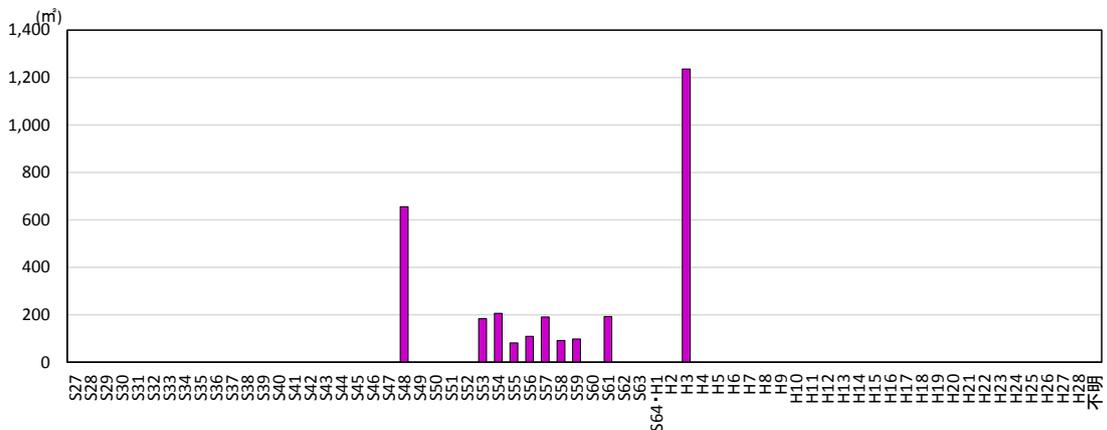
## 第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

### 1. 公共建築物

#### 1. 1 市民文化系施設

##### 1) 施設概要

施設名	建物名	構造	面積(m <sup>2</sup> )	建設年度	耐震化状況
柞原生活改善センター	集会所	木造	110.0	1979	未実施
中生活改善センター	集会所	木造	96.0	1986	新耐震基準
上生活改善センター	集会所	木造	98.0	1984	新耐震基準
池津川生活改善センター	集会所	木造	102.0	1982	新耐震基準
立里生活改善センター	集会所	木造	92.0	1983	新耐震基準
上垣内生活改善センター	集会所	木造	97.0	1986	新耐震基準
北股生活改善センター	集会所	木造	110.0	1981	新耐震基準
平生活改善センター	集会所	木造	82.0	1980	未実施
大股生活改善センター	集会所	木造	87.0	1978	未実施
北今西生活改善センター	集会所	木造	89.0	1982	新耐震基準
檜股生活改善センター	集会所	木造	97.0	1978	未実施
弓手原生活改善センター	集会所	木造	97.0	1979	未実施
公民館	公民館	鉄筋(RC)	1,235.8	1991	新耐震基準
山村振興センター	集会所	鉄筋(RC)	656.0	1973	未実施



市民文化系施設の延床面積の状況 (建築年度別)

## 2) 現状及び課題

### 【生活改善センター】

- ・ 1次避難場所に指定されています。
- ・ 約半数が旧耐震基準であるにもかかわらず、耐震化が未実施の状況となっています。

### 【公民館】

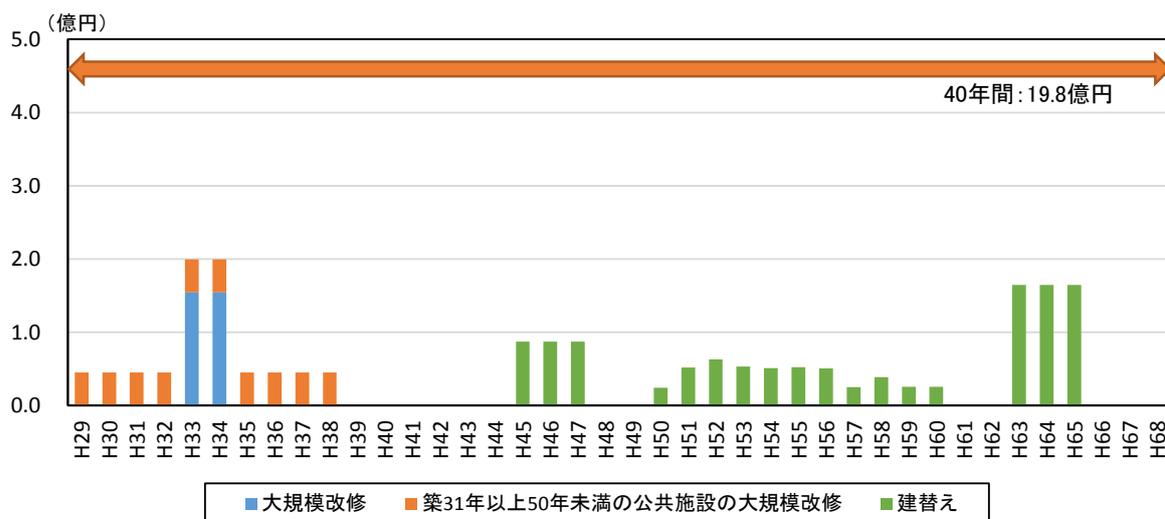
- ・ 築25年経過しており、間もなく大規模改修の時期を迎えます。

### 【山村振興センター】

- ・ 1次、2次避難場所に指定されています。
- ・ 築43年経過しており、施設の老朽化が進んでいます。

## 3) 改修・更新費用の見通し

- ・ 今後40年間で必要なコストは19.8億円となります。



### 将来の更新費用の推計（市民文化系施設）

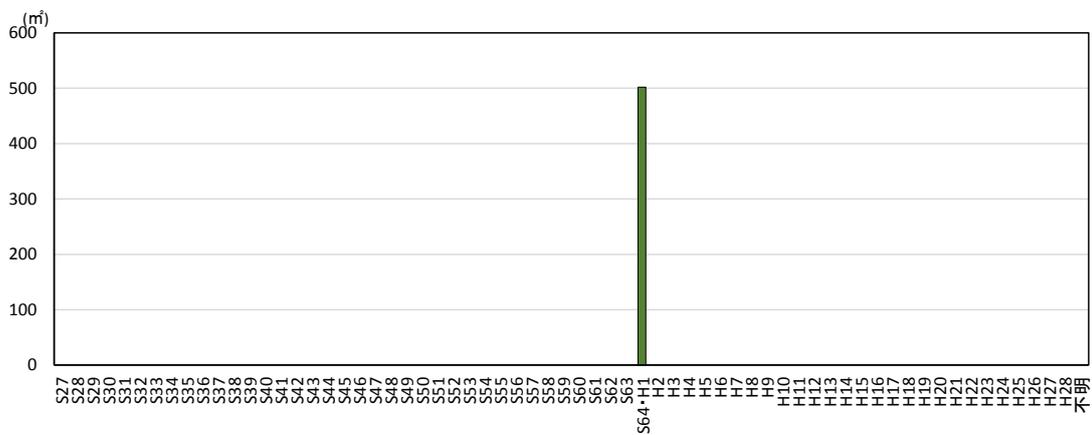
## 4) 今後の基本的な方針

- ・ 避難場所となっており、住民の安全に不可欠な施設であることから、適切な維持・管理を進めていきます。
- ・ 利用向上に取り組むとともに、光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。
- ・ 旧耐震基準で耐震化が未実施のものもあるため、早急に耐震化の実施を検討します。
- ・ 生活改善センターは、人口の減少に伴い、統廃合も含めて検討します。

## 1. 2 社会教育系施設

### 1) 施設概要

施設名	建物名	構造	面積(m <sup>2</sup> )	建設年度	耐震化状況
平維盛歴史の里	事務所	木造	87.0	1989	新耐震基準
	笛の茶屋	木造	110.0	1989	新耐震基準
	資料館	木造	87.0	1989	新耐震基準
	休憩所	木造	63.0	1989	新耐震基準
	維盛庵	木造	130.0	1989	新耐震基準
	便所	木造	3.0	1989	新耐震基準
	公衆便所	木造	22.0	1989	新耐震基準



社会教育系施設の延床面積の状況 (建築年度別)

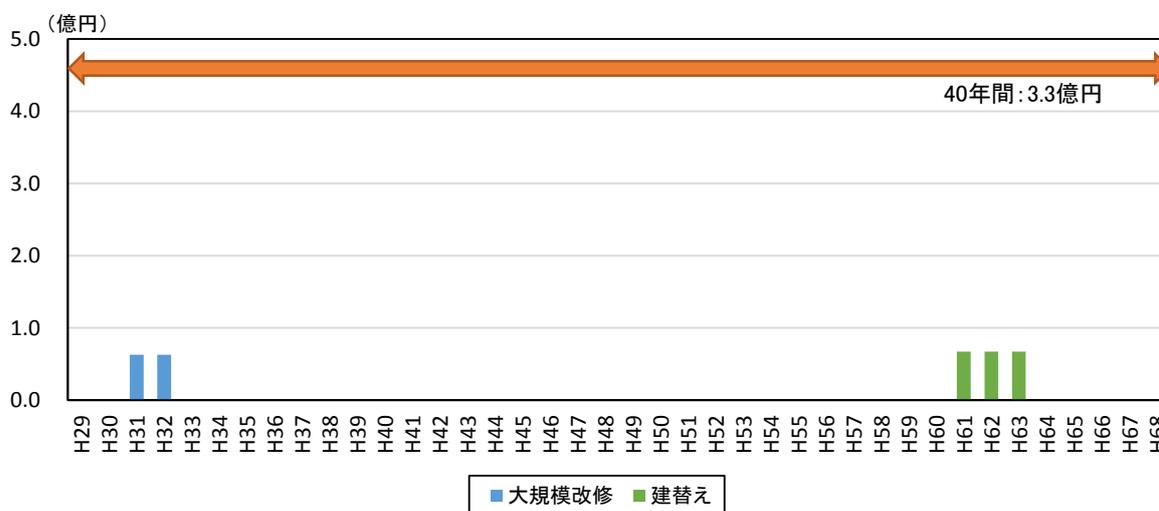
### 2) 現状及び課題

- ・ 築 27 年経過しており、間もなく大規模改修の時期を迎えます。
- ・ 利用者数は、年間約 1,600 人です。

(H24 : 1,811 人、H25 : 1,504 人、H26 : 1,660 人、H27 : 1,585 人、H28 : 1,645 人)

### 3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後40年間で必要なコストは3.3億円となります。



将来の更新費用の推計（社会教育系施設）

### 4) 今後の基本的な方針

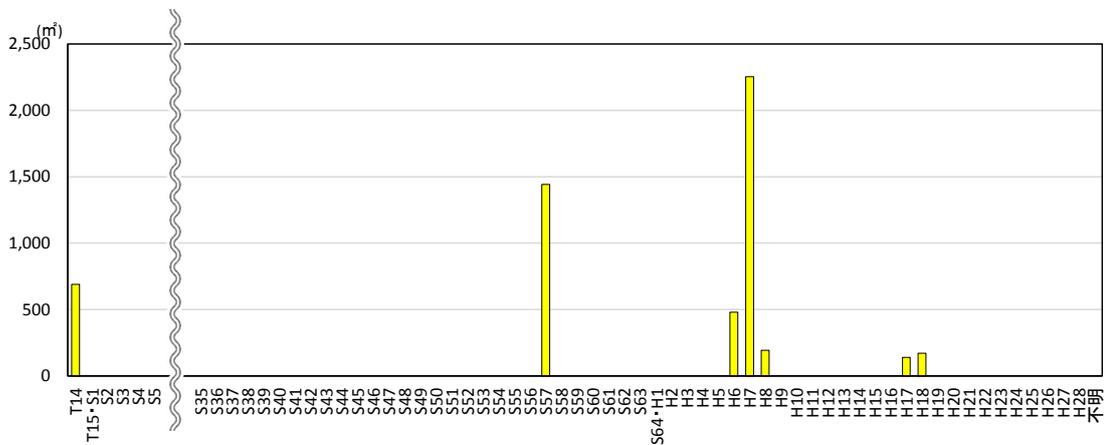
- ・利用向上に取り組むとともに、管理運営費の削減（民間活力の導入等）や光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。
- ・利用率の低迷が続く場合は、期限を定め、利用度向上対策を講じる。利用度が向上しなかった場合は、施設の集約や他施設への統廃合、廃止・撤去等を含めた施設のあり方の検討を行います。

## 1. 3 スポーツ・レクリエーション系施設

### 1) 施設概要

施設名	建物名	構造	面積(m <sup>2</sup> )	建設年度	耐震化状況
ホテルのせ川	ホテルのせ川	鉄筋(RC)	1,443.0	1982	新耐震基準
	ふるさと山の交流館	鉄筋(RC)	2,253.0	1995	新耐震基準
奥高野自然の里	奥高野自然の里	木造	689.0	1925	未実施
宮の向いキャンプ場	管理等	木造	53.0	1996	新耐震基準
	バンガロー	木造	35.0	1996	新耐震基準
	バンガロー	木造	35.0	1996	新耐震基準
	バンガロー	木造	35.0	1996	新耐震基準
	バンガロー	木造	35.0	1996	新耐震基準
高野豆腐伝承館	伝承館	鉄骨	139.0	2005	新耐震基準
北今西キャンプ場	バンガロー	木造	35.0	2006	新耐震基準
	バンガロー	木造	35.0	2006	新耐震基準
	バンガロー	木造	35.0	2006	新耐震基準
	バンガロー	木造	35.0	2006	新耐震基準
	便所	木造	16.0	2006	新耐震基準
	炊事場	木造	14.0	2006	新耐震基準
ふれあい広場	屋内ゲートボール場	鉄筋	480.0	1994	新耐震基準

スポーツ・レクリエーション系施設の延床面積の状況（建築年度別）



## 2) 現状及び課題

### 【ホテルのせ川】

- ・ 築 30 年程度経過しており、大規模改修の時期を迎えています。
- ・ 「ホテルのせ川」の利用者数は、年間約 4 千人です。  
(H23 : 2,793 人、H24 : 3,420 人、H25 : 4,877 人、H26 : 3,771 人、H27 : 5,123 人)
- ・ 「ふるさと山の交流館」の入浴者数は、年間約 6,800 人です。  
(H24 : 6,292 人、H25 : 4,688 人、H26 : 5,800 人、H27 : 9,512 人、H28 : 7,868 人)

### 【奥高野自然の里】

- ・ 築 30 年程度経過しており、大規模改修の時期を迎えています。

### 【高野豆腐伝承館】

- ・ 築 11 年と比較的新しい施設です。

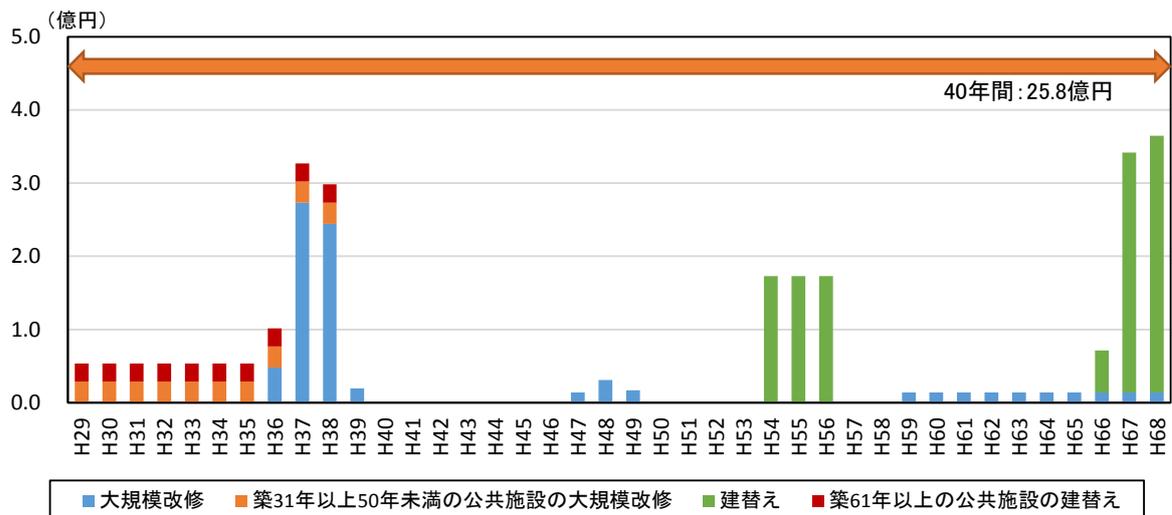
### 【キャンプ場】

- ・ 宮の向いキャンプ場は築 20 年であり、北今西キャンプ場は、築 10 年となっています。
- ・ 利用者数は、年間約 1,200 人となっています。

(H24 : 647 人、H25 : 761 人、H26 : 640 人、H27 : 1,532 人、H28 : 2,592 人)

## 3) 改修・更新費用の見通し

- ・ 今後 40 年間で必要なコストは 25.8 億円となります。



### 将来の更新費用の推計 (スポーツ・レクリエーション系施設)

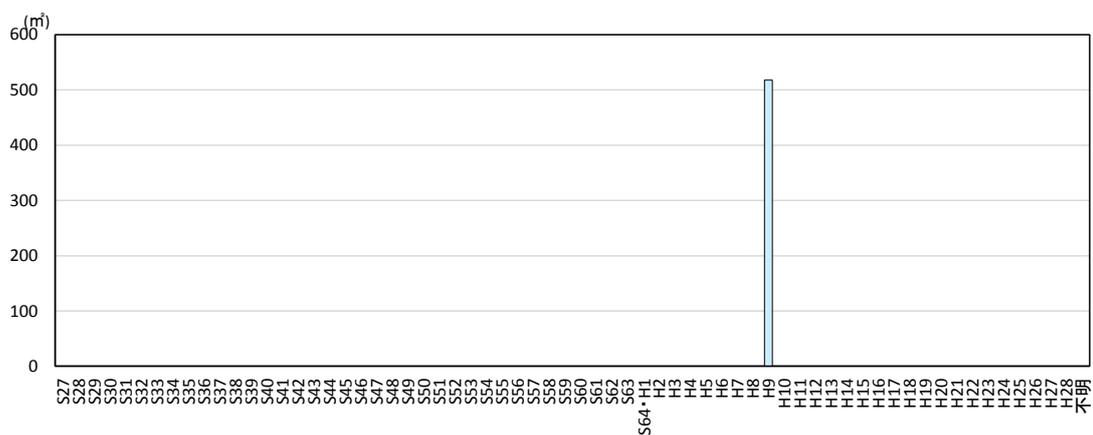
## 4) 今後の基本的な方針

- ・ 利用向上に取り組むとともに、光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。
- ・ 利用率の低迷が続く場合は、期限を定め、利用度向上対策を講じる。利用度が向上しなかった場合は、施設の集約や他施設への統廃合、廃止・撤去等を含めた施設のあり方の検討を行います。

## 1. 4 産業系施設

### 1) 施設概要

施設名	建物名	構造	面積(m <sup>2</sup> )	建設年度	耐震化状況
地場産業振興センター	地場産業振興センター	鉄骨(耐火)	518.0	1997	新耐震基準



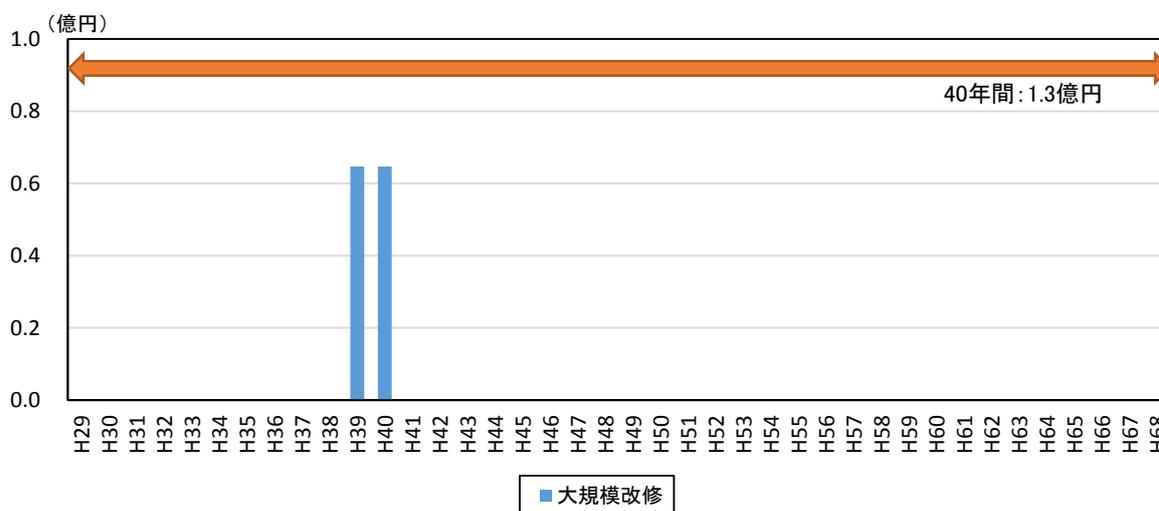
産業系施設の延床面積の状況 (建築年度別)

### 2) 現状及び課題

- ・ 築 20 年程度経過しており、概ね 10 年後に大規模改修の時期を迎えます。
- ・ 利用者数は、年間約 750 人（一般利用者 約 65 人、職員 1 日 3 人）です。

### 3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後40年間で必要なコストは1.3億円となります。



将来の更新費用の推計（産業系施設）

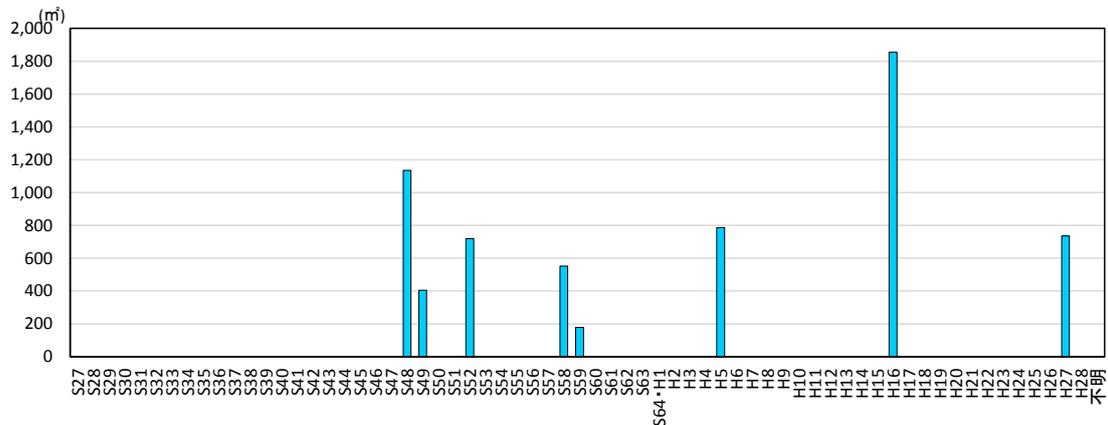
### 4) 今後の基本的な方針

- ・光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。
- ・また、当施設は土砂災害特別警戒区域にあり、また、役場と併設していることから、役場との整合性を図ります。

## 1. 5 学校教育系施設

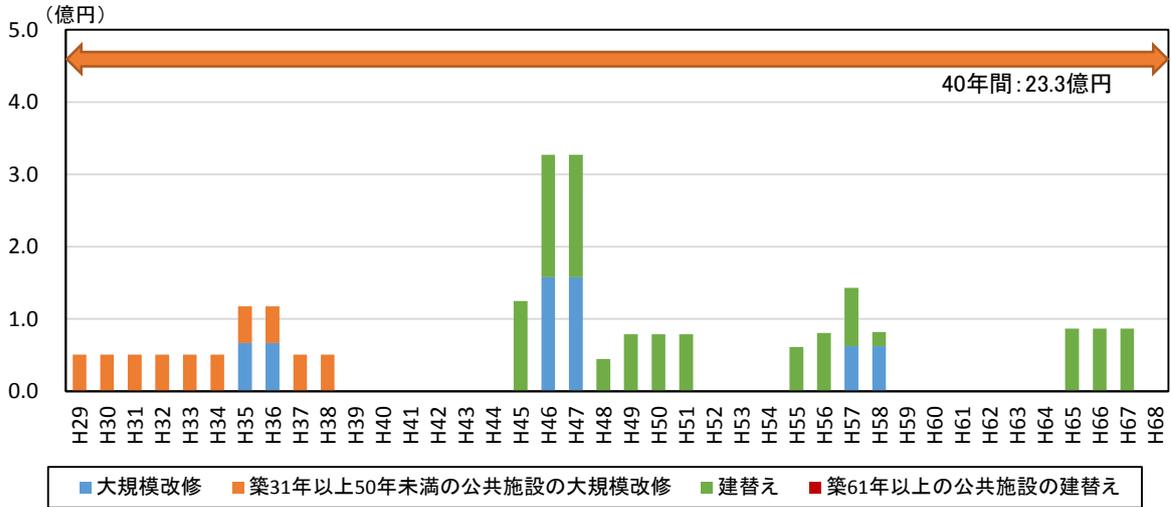
### 1) 施設概要

施設名	建物名	構造	面積(m <sup>2</sup> )	建設年度	耐震化状況
旧野川小学校	校舎	鉄筋(RC)	718.4	1977	未実施
	屋内運動場	鉄骨	786.0	1993	新耐震基準
旧野迫川中学校	校舎	鉄筋(RC)	1,136.0	1973	耐震改修実施済み
	体育館	鉄骨	405.0	1974	耐震改修実施済み
	給食室	鉄骨	178.0	1984	新耐震基準
旧北今西小学校	校舎	鉄筋(RC)	553.0	1983	新耐震基準
野迫川村一貫校	小学校舎	鉄筋(RC)	1,854.6	2004	新耐震基準
	中学・保育園校舎	鉄筋(RC)	701.0	2015	新耐震基準
	渡り廊下	鉄筋(RC)	34.0	2015	新耐震基準



### 3) 改修・更新費用の見通し

・今後40年間で必要なコストは23.3億円となります。



将来の更新費用の推計 (学校教育系施設)

### 4) 今後の基本的な方針

#### 【野迫川村一貫校】

・災害時における地域住民の避難地及び防災活動拠点となることから、計画的に点検・修繕を行い、施設の長寿命化を図ります。

#### 【旧野川小学校・旧野迫川中学校・旧北今西小学校】

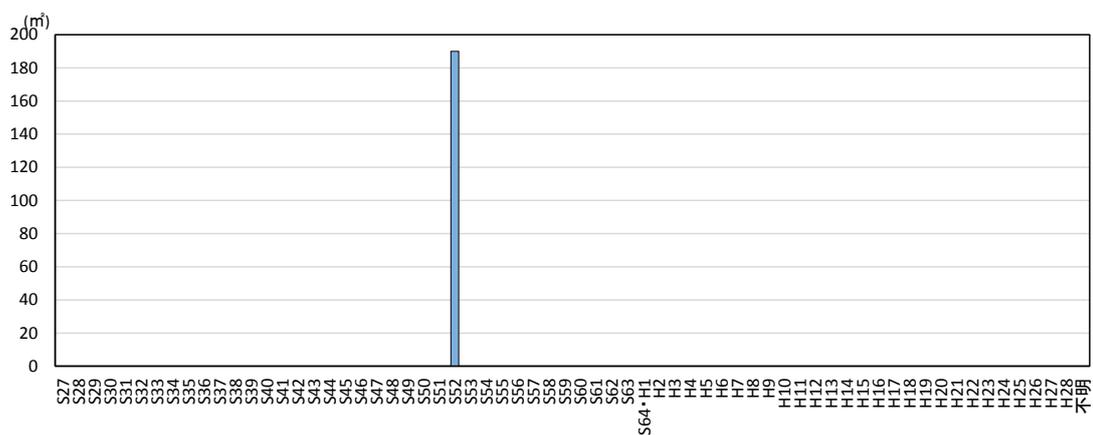
・「旧野迫川中学校」、「旧北今西小学校」は、用途変更し、有効活用を図っていきます。  
 ・今後、老朽化等によって有効活用が見込めなくなった場合は、劣化による倒壊等、周辺環境に影響を与えないように速やかに解体・撤去を行います。

なお、解体・撤去に時間を要する場合は、防護柵の設置等、立ち入り禁止の措置を講じ、安全確保に十分な配慮を行います。

## 1. 6 子育て支援施設

### 1) 施設概要

施設名	建物名	構造	面積(m <sup>2</sup> )	建設年度	耐震化状況
野迫川村児童館	野迫川村児童館	鉄筋(RC)	190.0	1977	未実施



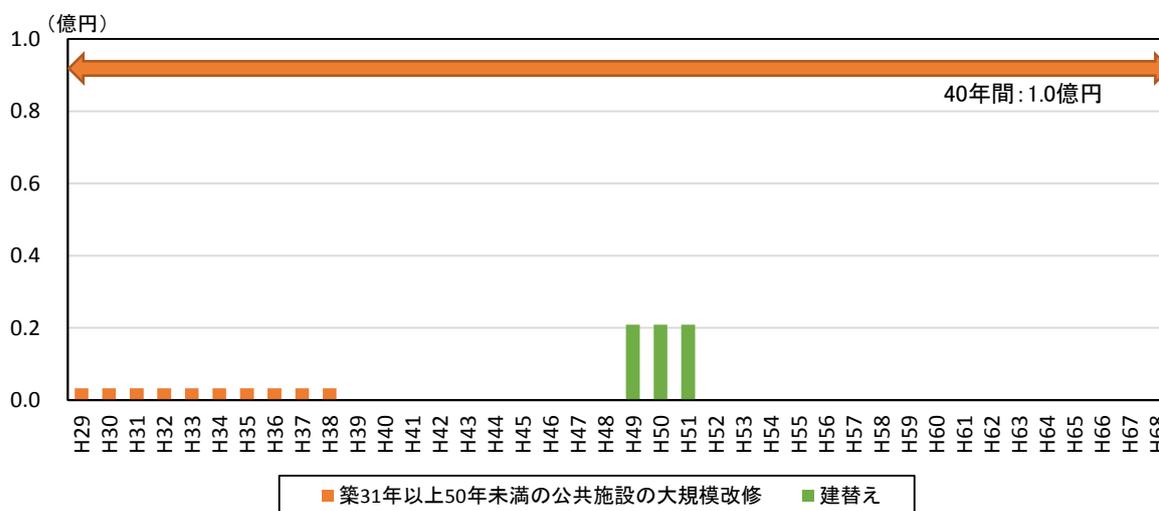
子育て支援施設の延床面積の状況 (建築年度別)

### 2) 現状及び課題

- ・ 築40年程度が経過しており、老朽化が進んでいます。

### 3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後40年間で必要なコストは1.0億円となります。



将来の更新費用の推計（子育て支援施設）

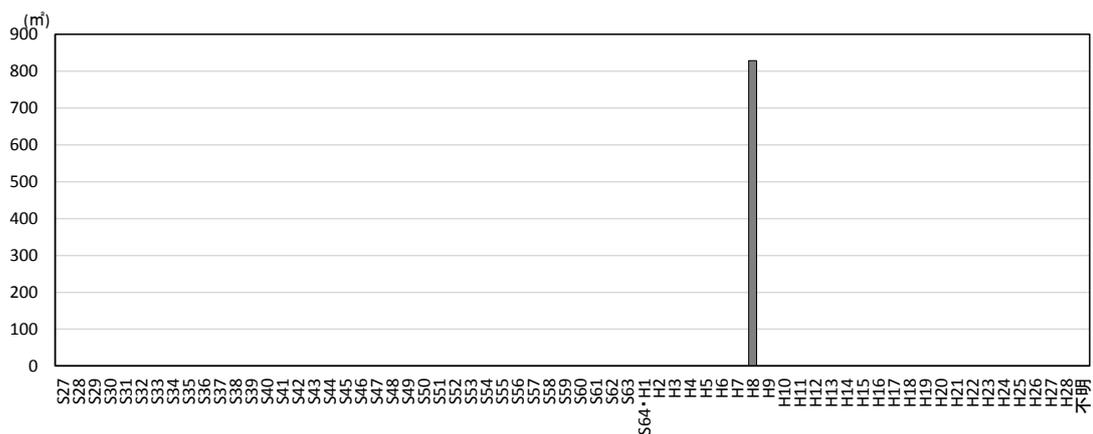
### 4) 今後の基本的な方針

- ・利用向上に取り組むとともに、光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。
- ・利用率の低迷が続く場合は、期限を定め、利用度向上対策を講じる。利用度が向上しなかった場合は、施設の集約や他施設への統廃合、廃止・撤去等を含めた施設のあり方の検討を行います。

## 1. 7 保健・福祉施設

### 1) 施設概要

施設名	建物名	構造	面積(m <sup>2</sup> )	建設年度	耐震化状況
グループホーム「ゆうゆう苑」	グループホーム「ゆうゆう苑」	鉄筋(RC)	828.5	1996	新耐震基準



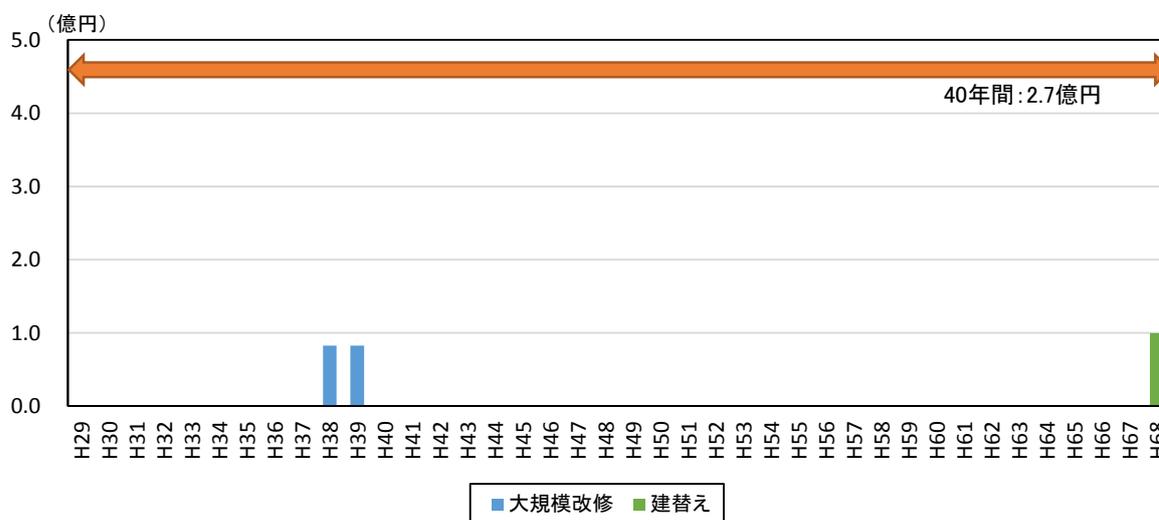
保健・福祉施設の延床面積の状況 (建築年度別)

### 2) 現状及び課題

- ・ 築 20 年が経過しており、概ね 10 年後に大規模改修の時期を迎えます。

### 3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後 40 年間で必要なコストは 2.7 億円となります。



将来の更新費用の推計（保健・福祉施設）

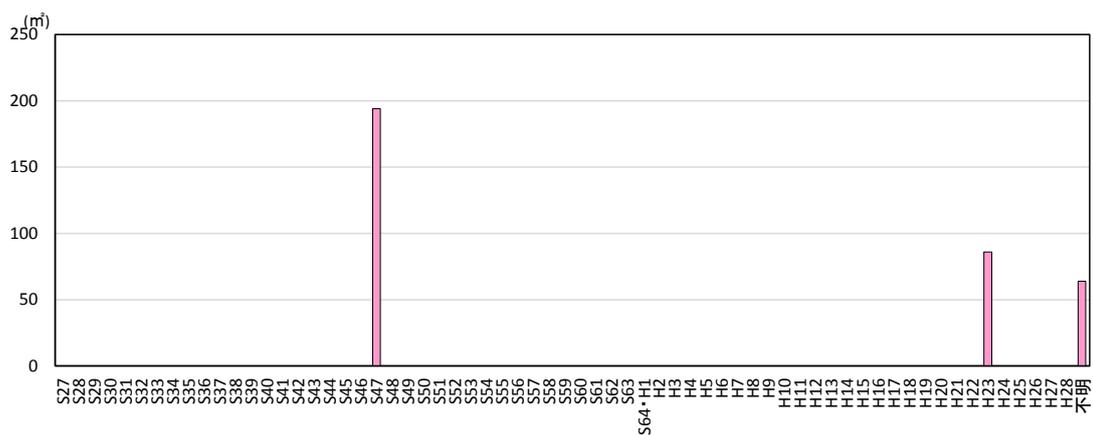
### 4) 今後の基本的な方針

- ・光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。
- ・高齢化に伴う利用者の増加が想定されることから、計画的に修繕・改修を行い、長寿命化を図ります。

## 1. 8 医療施設

### 1) 施設概要

施設名	建物名	構造	面積(m <sup>2</sup> )	建設年度	耐震化状況
診療所	診療所	鉄筋(RC)	194.0	1972	未実施
	医師住宅	木造	86.0	2001	新耐震基準
	車庫	鉄骨	64.0	-	未実施



医療施設の延床面積の状況 (建築年度別)

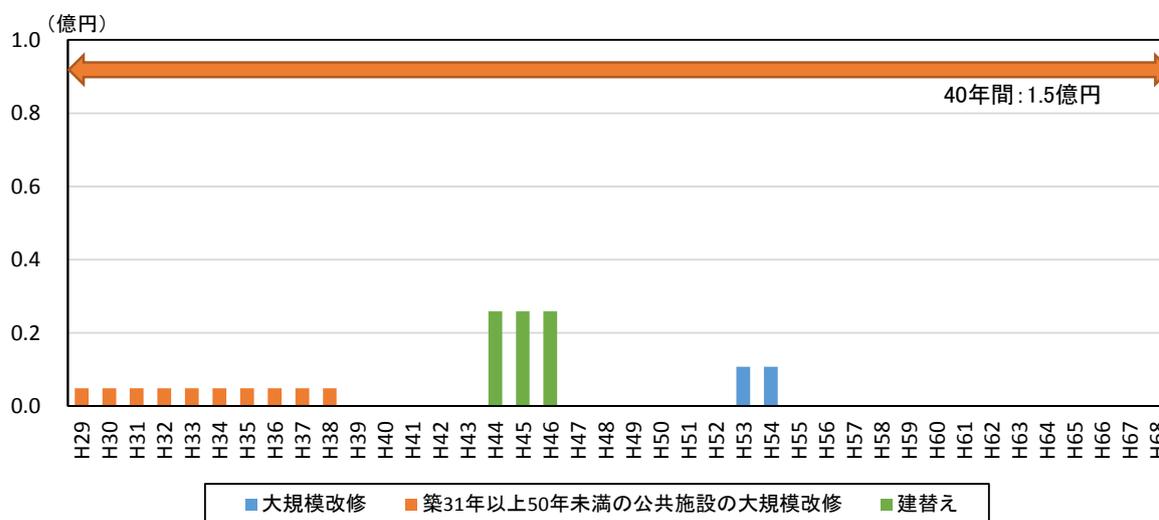
### 2) 現状及び課題

- ・利用者数は、年間約 2,500 人です。

(H25 : 2,576 人、H26 : 2,786 人、H27 : 2,341 人)

### 3) 改修・更新費用の見通し

・今後40年間で必要なコストは1.5億円となります。



将来の更新費用の推計 (医療施設)

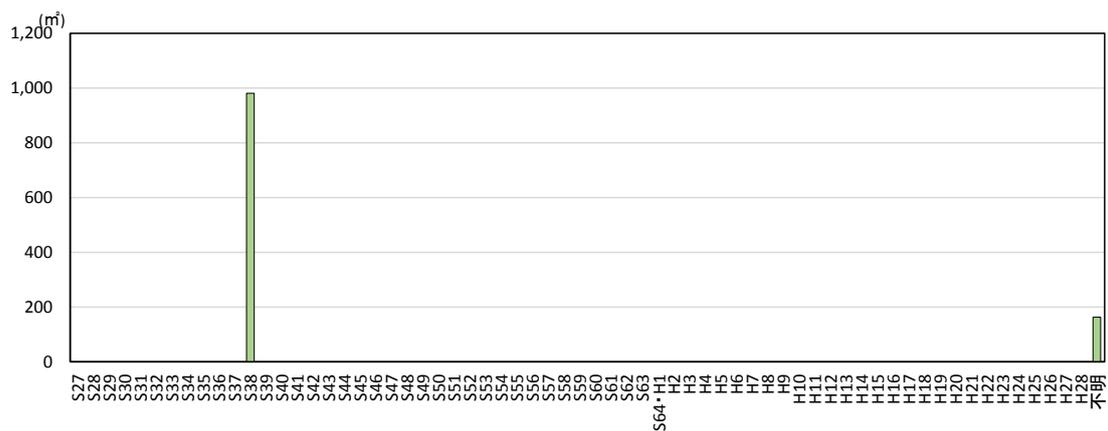
### 4) 今後の基本的な方針

- ・経営の効率化や光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。
- ・高齢化に伴う利用者の増加が想定されることから、計画的な修繕・改修による長寿命化または他の建物への集約化等の検討をします。

## 1. 9 行政系施設

### 1) 施設概要

施設名	建物名	構造	面積(m <sup>2</sup> )	建設年度	耐震化状況
役場庁舎	本庁舎	鉄筋(RC)	981.0	1963	未実施
	車庫	鉄筋(RC)	128.0	-	未実施
	車庫	鉄筋(RC)	35.0	-	未実施



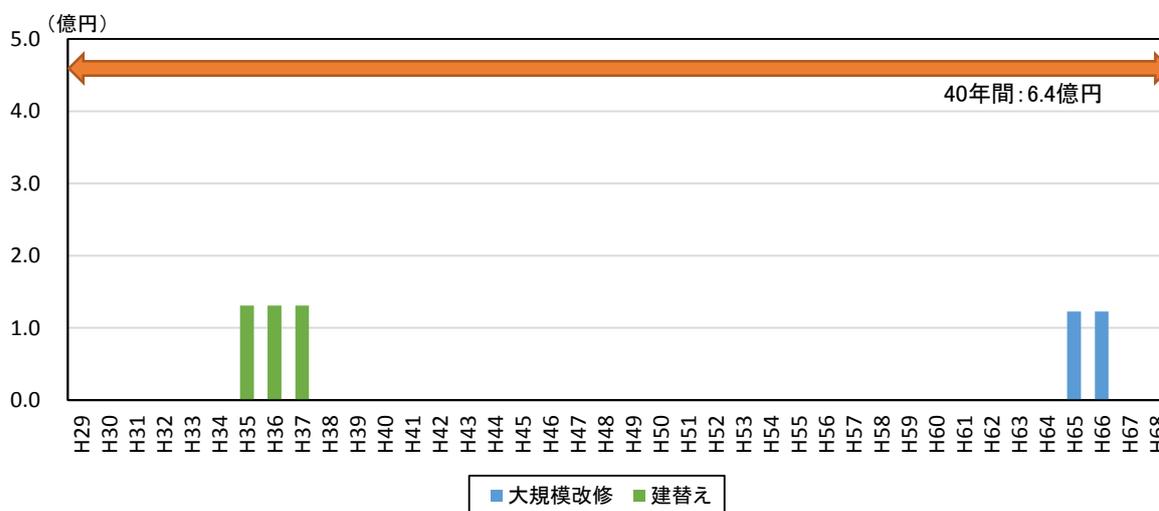
行政系施設の延床面積の状況 (建築年度別)

### 2) 現状及び課題

- ・ 築 53 年経過しており、間もなく建替えの時期を迎えます。

### 3) 改修・更新費用の見通し

・今後40年間で必要なコストは6.4億円となります。



将来の更新費用の推計（行政系施設）

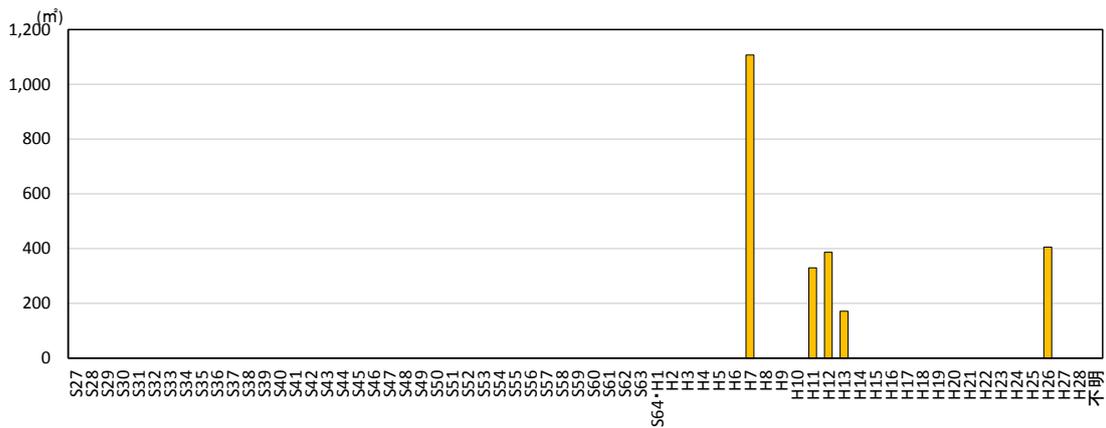
### 4) 今後の基本的な方針

- ・光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。
- ・災害時における防災活動拠点となることから、建替えを含めて検討を行います。  
また、土砂災害特別警戒区域内にあることから、移転も検討します。

## 1. 10 公営住宅

### 1) 施設概要

施設名	建物名	構造	面積(m <sup>2</sup> )	建設年度	耐震化状況
上垣内団地	1号棟	木造	74.0	1995	新耐震基準
	2号棟	木造	74.0	1995	新耐震基準
	3号棟	木造	74.0	1995	新耐震基準
	4号棟	木造	74.0	1995	新耐震基準
	5号棟	木造	74.0	1995	新耐震基準
	6号棟	木造	74.0	1995	新耐震基準
	7号棟	木造	74.0	1995	新耐震基準
	8号棟	木造	74.0	1995	新耐震基準
	9号棟	木造	74.0	1995	新耐震基準
	特公賃-1	木造	55.0	1995	新耐震基準
	特公賃-2	木造	55.0	1995	新耐震基準
	特公賃-3	木造	55.0	1995	新耐震基準
	特公賃-4	木造	55.0	1995	新耐震基準
上団地	A号棟	木造	69.0	2000	新耐震基準
	B号棟	木造	69.0	2000	新耐震基準
	C号棟	木造	69.0	2000	新耐震基準
	D号棟	木造	69.0	2000	新耐震基準
	E号棟	木造	55.0	1999	新耐震基準
	F号棟	木造	55.0	1999	新耐震基準
	G号棟	木造	55.0	1999	新耐震基準
	特公賃-H	木造	57.0	2001	新耐震基準
	特公賃-I	木造	57.0	2001	新耐震基準
	特公賃-J	木造	57.0	2001	新耐震基準
中団地	特公賃-A	木造	55.0	1999	新耐震基準
	特公賃-B	木造	55.0	1999	新耐震基準
	特公賃-C	木造	55.0	1999	新耐震基準
	特公賃-D	木造	55.0	2000	新耐震基準
	特公賃-E	木造	55.0	2000	新耐震基準
柞原団地	1号棟	木造	74.0	1995	新耐震基準
	2号棟	木造	74.0	1995	新耐震基準
	3号棟	木造	74.0	1995	新耐震基準
北股団地	D号棟	簡防(PW)	75.0	2014	新耐震基準
	D号棟物置	簡防(PW)	6.0	2014	新耐震基準
	E号棟	木造	75.0	2014	新耐震基準
	E号棟物置	木造	6.0	2014	新耐震基準
北股改良住宅	A号棟	簡防(PW)	75.0	2014	新耐震基準
	A号棟物置	簡防(PW)	6.0	2014	新耐震基準
	B号棟	簡防(PW)	75.0	2014	新耐震基準
	B号棟物置	簡防(PW)	6.0	2014	新耐震基準
	C号棟	簡防(PW)	75.0	2014	新耐震基準
	C号棟物置	簡防(PW)	6.0	2014	新耐震基準



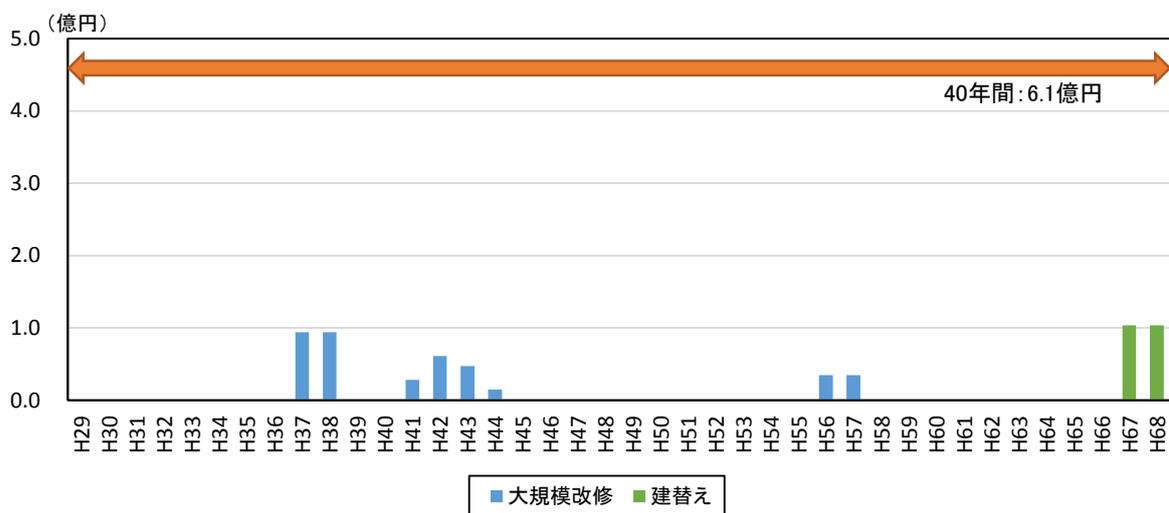
公営住宅の延床面積の状況 (建築年度別)

## 2) 現状及び課題

- ・「上垣内団地」は築 20 年程度経過しており、概ね 10 年後に大規模改修の時期を迎えます。
- ・平成 28 年度の施設の入居率は 94.5%です。

## 3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後 40 年間で必要なコストは 6.1 億円となります。



将来の更新費用の推計 (公営住宅)

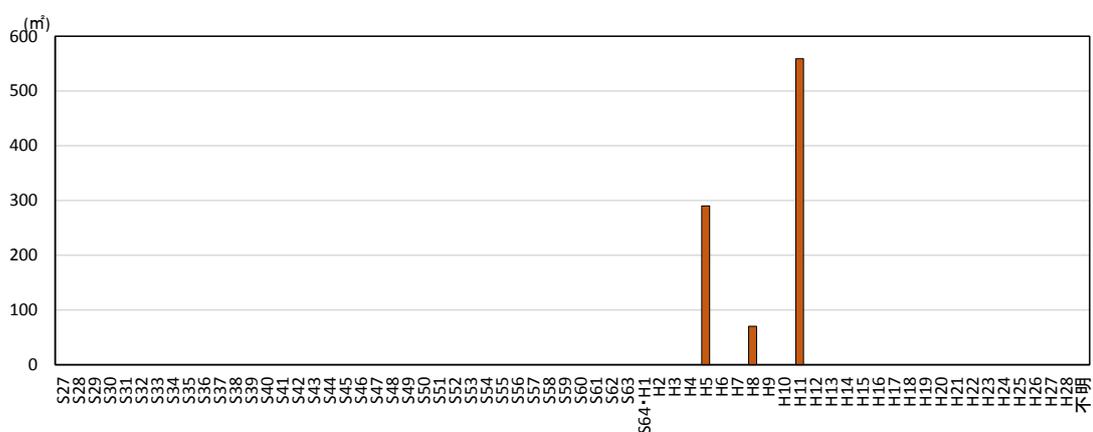
## 4) 今後の基本的な方針

- ・計画的な修繕・改修による施設の長寿命化を図ります。

## 1. 1 1 公園

### 1) 施設概要

施設名	建物名	構造	面積(m <sup>2</sup> )	建設年度	耐震化状況
鶴姫公園	総合案内所	木造	290.0	1993	新耐震基準
	機械室	鉄骨・鉄筋(SRC)	14.0	1999	新耐震基準
	展示棟	木造	178.0	1999	新耐震基準
	展望塔	鉄骨(S)	357.0	1999	新耐震基準
	便所	木造	10.0	1999	新耐震基準
弁天公園	公衆便所	木造	22.0	1996	新耐震基準
	展望棟	木造	48.0	1996	新耐震基準



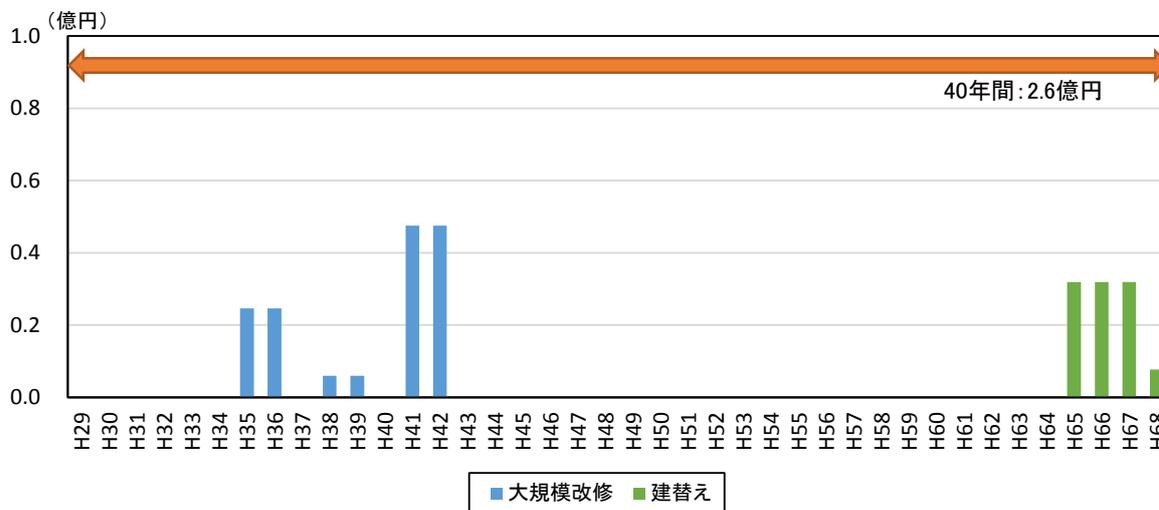
公園の延床面積の状況 (建築年度別)

### 2) 現状及び課題

- ・ 築 20 年程度が経過しており、概ね 10 年後に大規模改修の時期を迎えます。
- ・ 鶴姫公園の「総合案内所」の利用者数は、年間約 2,700 人です。  
(H24 : 3,352 人、H25 : 3,064 人、H26 : 3,352 人、H27 : 2,704 人、H28 : 1,084 人)

### 3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後40年間で必要なコストは2.6億円となります。



将来の更新費用の推計（公園）

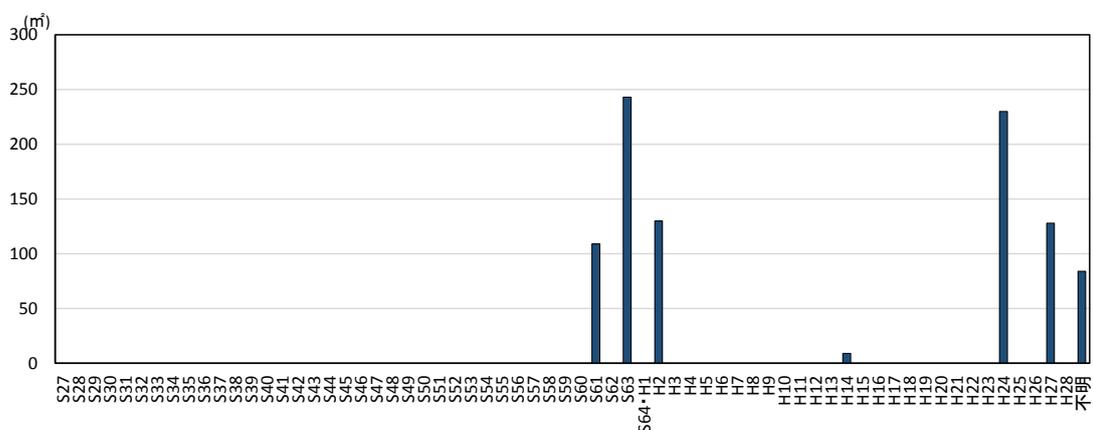
### 4) 今後の基本的な方針

- ・利用向上に取り組むとともに、光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。
- ・定期的な点検・修繕による施設の長寿命化を進めていきます。

## 1. 1 2 その他

### 1) 施設概要

施設名	建物名	構造	面積(m <sup>2</sup> )	建設年度	耐震化状況
北股職員住宅	職員住宅	木造	128.0	2015	新耐震基準
グリーンセンター	食堂	鉄骨	53.0	-	未実施
	便所	木造	31.0	-	未実施
大股公衆便所	公衆便所	木造	9.0	2002	新耐震基準
野川小学校教職員住宅	教職員住宅	木造	243.0	1988	新耐震基準
野迫川中学校教職員住宅	住宅	木造	50.0	1990	新耐震基準
	住宅	木造	80.0	1990	新耐震基準
	職員住宅	木造	109.0	1986	新耐震基準
	職員住宅	木造	230.0	2012	新耐震基準



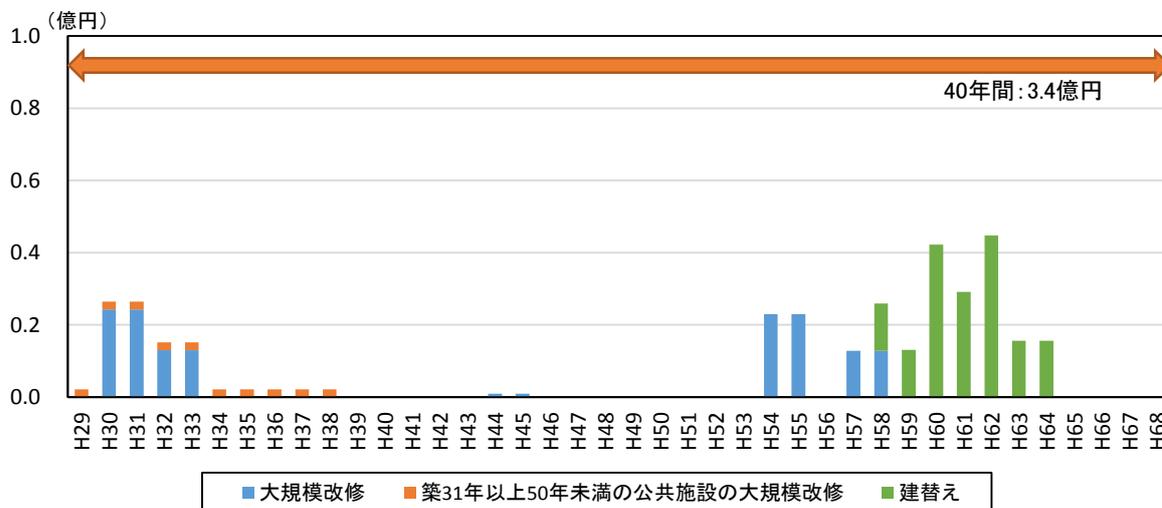
その他の延床面積の状況 (建築年度別)

### 2) 現状及び課題

- ・木造の職員住宅は築20年以上経過しているものもあり、施設の老朽化が進んでいます。

### 3) 改修・更新費用の見通し

・今後40年間で必要なコストは3.4億円となります。



将来の更新費用の推計 (その他)

### 4) 今後の基本的な方針

・定期的な点検・修繕による施設の長寿命化を進めていきます。

## 2. インフラ施設

### 2. 1 道路

#### 1) 施設概要

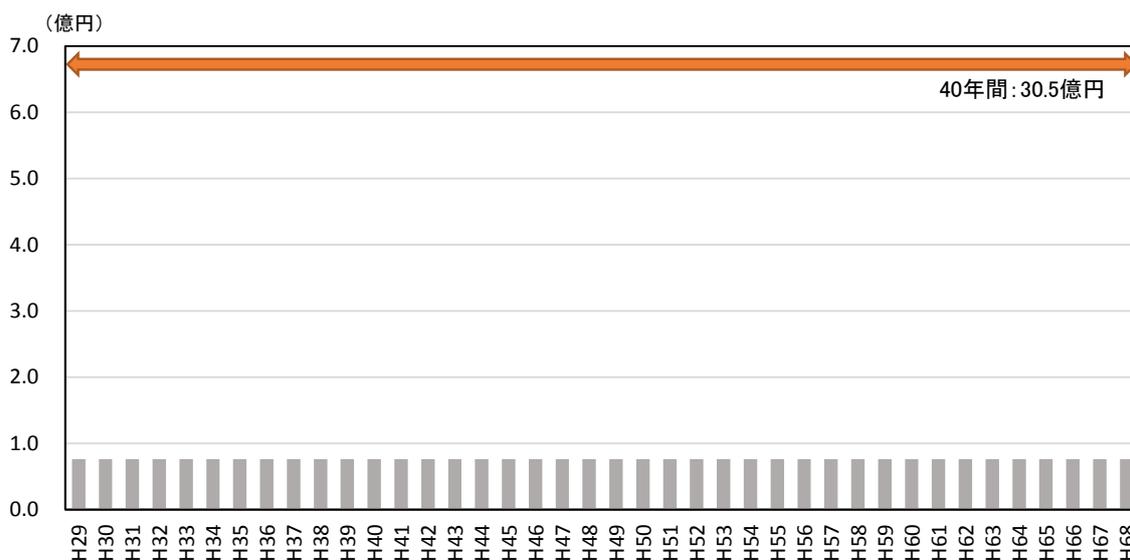
分類	施設数等		備考
道路	村道延長	23.4km	「道路現況(総括)台帳」のうち、舗装道を集計
	林道延長	27.4km	「林道台帳(村提供)」より、全舗装完了の林道路線(5路線)を集計
	合計延長	50.8km	

#### 2) 現状及び課題

- ・道路（舗装済み区間）は、林道も含めて延長 50.8km あります。

#### 3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後 40 年間で必要なコストは 30.5 億円となります。



#### 将来の更新費用の推計 (道路)

#### 4) 今後の基本的な方針

- ・定期的な調査や点検をするとともに、財政状況を踏まえ、費用対効果を十分に考慮し、計画的に更新を進めます。
- ・維持管理にあたっては、交通量や重要度（避難経路上にある道路等）を踏まえ、効率的に維持管理を図り、更新を含めたライフサイクルコストを抑制します。

## 2. 2 橋りょう

### 1) 施設概要

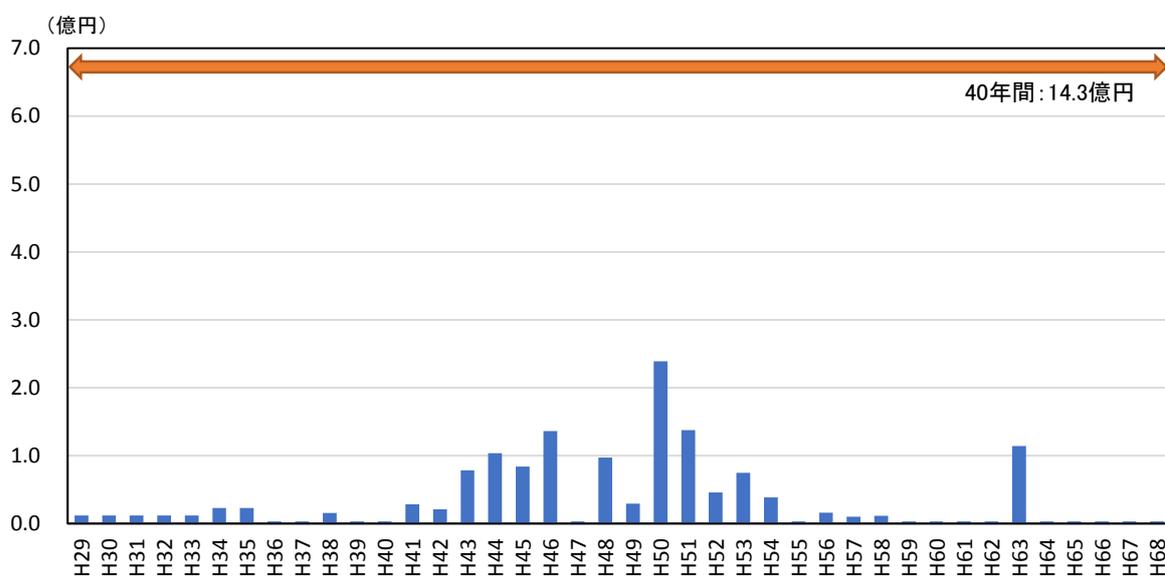
分類	施設数等		備考
橋りょう	村道延長	459.2m	39 橋
	林道延長	573.4m	43 橋
	合計延長	1,032.6m	82 橋

### 2) 現状及び課題

- ・ 82 橋（村道 39 橋、林道 43 橋）設置されており、延長は 1,032.6m となっています。

### 3) 改修・更新費用の見通し

- ・ 今後 40 年間で必要なコストは 14.3 億円となります。



### 将来の更新費用の推計 (橋りょう)

### 4) 今後の基本的な方針

- ・ 「野迫川村橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、定期的に点検・改修等を実施し、施設の長寿命化を図ります。

## 2. 3 上水道

### 1) 施設概要

分類	施設数等	備考
管路	延長 13.5km	

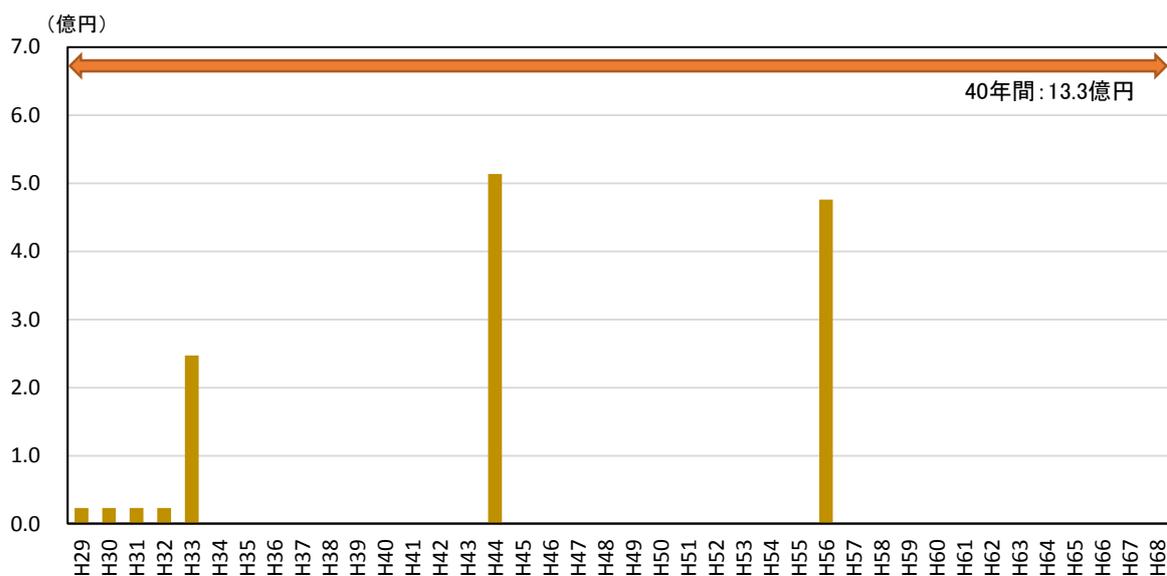
分類	地区名	給水開始 (竣工)年月日	計画1日最大 給水量(m3/日)	原水 の種別	浄水施設 の種別	施設の種別
水道施設	今井区	S57.3.1	24.00	表流水	緩速ろ過	簡易水道施設
	北股区	S57.3.1	50.00	表流水	緩速ろ過	
	北今西区	S46.3.4	24.00	表流水	緩速ろ過	
	上区・中区	S48.3.1	60.00	表流水	緩速ろ過	
	上垣内区	H17.4.1	66.00	表流水	膜ろ過	
	弓手原区	S55.4.11	13.50	表流水	緩速ろ過	
	桧股区	S50.3.31	10.00	表流水	緩速ろ過	
	平区	S51.3.20	9.00	表流水	緩速ろ過	
	大股区	S53.2.28	20.00	表流水	緩速ろ過	
	池津川区	S61.3.28	22.00	表流水	緩速ろ過	
	柞原区	S61.3.19	21.75	表流水	緩速ろ過	
立里区	S49.9.30	14.50	表流水	緩速ろ過	飲料水供給施設	

### 2) 現状及び課題

- ・管路は、延長約 13.5km となっています。
- ・ろ過施設は地区によっては築 40 年を過ぎています。

### 3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後 40 年間で必要なコストは 13.3 億円となります。



将来の更新費用の推計 (上水道)

#### 4) 今後の基本的な方針

- ・管路は、老朽状況や管路の特性を踏まえ、耐震性が不十分な管路は計画的に更新します。
- ・ろ過施設は地区によっては築40年を過ぎているため、老朽化している施設は計画的に更新します。

◆参考資料

- ・道路台帳
- ・林道台帳
- ・橋りょう一覧（村道、林道）



全舗装完了		未舗装		林道台帳													
一部舗装完了																	
地域 森林計 画	森林 施業 計画	台帳 整理 番号	林道網 記号 番号	路線名	位置	管理 主体	種 別 及 区 分	奥地 その他 別	幅員	延長 (A)(m)	利用区 域		密度 (m/ha) (A)/(B)	一帯 要件 の該 当 有無	摘要		
											面積 (B)(ha)	番 根 (m <sup>2</sup> )					
		1	1036	林道川原樋川線	野迫川村大字中津川～平	野迫川村	自動車道2級	奥地	3.6~4.0	10,783	1,653	280,672		無			
		2	1037	林道弓手原線	野迫川村大字北今西～弓手原	野迫川村	自動車道2級	奥地	5.0	5,717	736	157,293		有	H16 開削訂正のため		
		3	2621	林道コノ谷線	野迫川村大字平	野迫川村	自動車道2級	奥地	4.0	3,608	636	119,369		無			
		4	2622	林道川瀬谷線	野迫川村大字弓手原	野迫川村	自動車道2級	奥地	4.0	2,497	497	82,713		無			
		5	3621	林道平川釜落線	野迫川村大字平川～池津川	野迫川村	自動車道2級	その他	4.0	7,584	442	81,604		有	H16 開削訂正のため		
		6	3623	林道五色谷線	野迫川村大字池津川	野迫川村	自動車道2級	その他	3.0	712	253	39,634		無			
		7	3625	林道タイ谷線	野迫川村大字立里～北股	野迫川村	自動車道2級	奥地	4.0	919	525	68,153		無			
		8	3626	林道ホラ谷立里線	野迫川村大字北股	野迫川村	自動車道2級	奥地	4.0	4,079	503	103,536		無			
		9	3628	林道檜股線	野迫川村大字檜股	野迫川村	自動車道2級	奥地	4.0	4,338	225	40,701		有	H16 開削訂正のため		
		10	3632	林道大股線	野迫川村大字北今西(大股)	野迫川村	自動車道2級	その他	3.6~4.0	2,186	1,612	183,531		無			
		11	3633	林道名谷線	野迫川村大字北今西	野迫川村	自動車道2-3級	その他	3.6~4.0	2,799	249	58,511		無			
		12	3634	林道イタツコ奥千丈線	野迫川村大字檜股～弓手原	野迫川村	自動車道2級	その他	4.0	7,353	366	84,687		無			
		13	4622	林道砂子谷線	野迫川村大字柞原	野迫川村	自動車道2級	その他	3.6	1,202	146	15,433		無			
		14	4625	林道平川谷線	野迫川村大字中	野迫川村	自動車道2級	その他	3.6	1,180	162	27,758		無			
		15	4632	林道南谷線	野迫川村大字北股	野迫川村	自動車道2級	その他	3.0	739	94	14,968		無			
		16	4633	林道アジコ谷線	野迫川村大字北股	野迫川村	自動車道2級	その他	3.0~3.6	1,615	178	30,374		無			
		17	4634	林道大井谷線	野迫川村大字檜股	野迫川村	自動車道2級	その他	3.6	1,221	172	15,537		無			
		18	4646	林道川瀬谷支線	野迫川村大字弓手原	野迫川村	自動車道2級	その他	3.0	900	163	11,740		無			

(第1号様式)

林道台帳

平成 28年 3月 31日現在

都道府県 奈良県  
市町村 野迫川村



・橋りょう一覧（村道、林道）

野迫川村 村道の橋りょう一覧

No	道路橋名	路線名	道路種別	架設年次	橋長	幅員
1	立里橋	村道上垣内立里線	市町村道	1976	47.0	4.0
2	荒神1号橋	村道上垣内立里線	市町村道	1978	25.4	4.0
3	荒神2号橋	村道上垣内立里線	市町村道	1978	22.4	4.1
4	西谷橋	村道上垣内立里線	市町村道	2002	19.7	6.3
5	立里下橋	村道上垣内立里線	市町村道	1991	38.3	5.8
6	コイト谷1号橋	村道上垣内水ヶ峰線	市町村道	1974	16.4	7.1
7	コイト谷2号橋	村道上垣内水ヶ峰線	市町村道	1978	31.3	5.3
8	平1号橋	村道平大股線	市町村道	不明	5.1	6.1
9	平2号橋	村道平大股線	市町村道	不明	20.5	2.3
10	中津川1号橋	村道金ヶ淵中津川線	市町村道	不明	6.4	3.6
11	中津川2号橋	村道金ヶ淵中津川線	市町村道	不明	4.9	1.2
12	中津川3号橋	村道金ヶ淵中津川線	市町村道	不明	4.8	1.0
13	中津川4号橋	村道金ヶ淵中津川線	市町村道	不明	5.5	1.1
14	池津川1号橋	村道柞原池津川線	市町村道	不明	4.5	1.1
15	池津川2号橋	村道柞原池津川線	市町村道	不明	7.0	1.3
16	池津川3号橋	村道柞原池津川線	市町村道	不明	6.9	2.0
17	池津川4号橋	村道柞原池津川線	市町村道	不明	8.2	1.9
18	池津川5号橋	村道柞原池津川線	市町村道	不明	7.8	1.9
19	中1号橋	村道牛ノ谷線	市町村道	不明	8.0	1.5
20	中2号橋	村道牛ノ谷線	市町村道	不明	2.0	0.8
21	中3号橋	村道牛ノ谷線	市町村道	不明	6.4	1.3
22	中4号橋	村道牛ノ谷線	市町村道	不明	3.7	1.3
23	中5号橋	村道牛ノ谷線	市町村道	不明	5.3	1.3
24	上4号橋	村道上大正館線	市町村道	不明	7.4	3.6
25	上7号橋	村道上大正館線	市町村道	不明	3.0	0.5
26	上8号橋	村道上天狗木線	市町村道	不明	5.5	1.4
27	上9号橋	村道上天狗木線	市町村道	不明	4.2	1.2
28	上10号橋	村道上天狗木線	市町村道	不明	5.4	1.3
29	上11号橋	村道上天狗木線	市町村道	不明	4.0	1.3
30	北股1号橋	村道上垣内大股線	市町村道	不明	4.9	0.5
31	立里1号橋	村道立里中津川線	市町村道	不明	12.5	1.3
32	塩谷橋	村道立里中津川線	市町村道	1980	45.0	0.8
33	弓手原1号橋	村道弓手原線	市町村道	不明	10.0	5.0
34	弓手原2号橋	村道弓手原線	市町村道	不明	4.5	3.8
35	弓手原3号橋	村道弓手原線	市町村道	不明	2.6	3.6
36	弓手原4号橋	村道弓手原線	市町村道	不明	13.0	3.9
37	弓手原5号橋	村道弓手原線	市町村道	不明	13.6	3.7
38	弓手原6号橋	村道弓手原線	市町村道	不明	3.4	3.6
39	北股2号橋	村道北股平線	市町村道	2017	12.7	5.0
村道計	村道計				459.2	

## 野迫川村 林道の橋りょう一覧

道路橋名	路線名	道路種別	架設年次	橋長	幅員
1号橋	川原樋川線	林道	S46	15.6	4.0
2号橋	川原樋川線	林道	S46	22.4	4.0
3号橋	川原樋川線	林道	S47	13.5	4.0
4号橋	川原樋川線	林道	S48	7.2	4.0
5号橋	川原樋川線	林道	S49	19.4	4.0
6号橋	川原樋川線	林道	S52	15.4	4.0
1号橋	弓手原線	林道	S30	13.0	3.6
2号橋	弓手原線	林道	S30	15.0	3.6
3号橋	弓手原線	林道	S37	13.0	3.6
4号橋	弓手原線	林道	S38	13.0	3.6
5号橋	弓手原線	林道	S41	8.0	3.6
6号橋	弓手原線	林道	S44	3.0	3.6
7号橋	弓手原線	林道	S49	23.4	3.6
8号橋	弓手原線	林道	S53	11.4	3.6
9号橋	弓手原線	林道	S53	11.3	3.6
10号橋	弓手原線	林道	S53	22.4	3.6
11号橋	弓手原線	林道	S54	25.0	3.6
1号橋	コノ谷線	林道	S48	40.4	4.0
2号橋	コノ谷線	林道	S54	7.4	4.0
1号橋	平川釜落線	林道	S56	20.4	4.0
2号橋	平川釜落線	林道	S57	7.5	4.0
3号橋	平川釜落線	林道	S57	7.7	4.0
4号橋	平川釜落線	林道	S59	7.5	4.0
1号橋	五色谷線	林道	S56	7.5	3.0
1号橋	檢股線	林道	S46	7.0	3.6
1号橋	名谷線	林道	S54	31.5	4.0
2号橋	名谷線	林道	S54	17.5	4.0
3号橋	名谷線	林道	S55	8.5	4.0
4号橋	名谷線	林道	S55	7.5	4.0
5号橋	名谷線	林道	S56	8.5	4.0
6号橋	名谷線	林道	S56	7.5	4.0
1号橋	アジコ谷線	林道	S47	20.0	4.7
2号橋	アジコ谷線	林道	S47	6.5	3.6
1号橋	大井谷線	林道	S47	13.7	3.6
2号橋	大井谷線	林道	S47	4.3	3.6
3号橋	大井谷線	林道	S49	4.3	3.6
1号橋	川瀬谷支線	林道	S57	7.5	3.0
2号橋	川瀬谷支線	林道	S60	5.4	3.0
3号橋	川瀬谷支線	林道	S61	6.5	3.0
1号橋	アズマタ線	林道	S44	13.6	3.6
2号橋	アズマタ線	林道	S45	11.6	3.6
1号橋	北股弓手原線	林道	H10	12.0	5.0
2号橋	北股弓手原線	林道	H12	29.6	5.0
林道計				573.4	